

川 監 収 第 5 5 号
令和5年8月14日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員	澤野 高雄
同	金井 洋
同	奥富 精一
同	福田 洋子

令和4年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度川口市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の期間	1
6	審査の方法	2
7	審査の結果	2

<水道事業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	6
(2)	供給単価、給水原価及び料金回収率	8
(3)	給水状況	9
3	財政状態について	
(1)	資産	10
(2)	負債及び資本	11
(3)	企業債	12
4	キャッシュ・フローの状況について	14
5	経営指標について	
(1)	収益性	15
(2)	安全性	17
6	意見等	18

<下水道事業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	21
(2)	資本的収入及び支出	22
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	25
(2)	使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	27

(3) 年間処理水量の状況	28
3 財政状態について	
(1) 資 産	29
(2) 負債及び資本	30
(3) 企 業 債	32
4 キャッシュ・フローの状況について	33
5 経営指標について	
(1) 収 益 性	34
(2) 安 全 性	35
6 意 見 等	36

<病院事業>

1 予算執行について	
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	40
2 経営成績について	
(1) 総収益及び総費用	42
(2) 患者数及び収益	45
3 財政状態について	
(1) 資 産	48
(2) 負債及び資本	49
(3) 企 業 債	50
4 キャッシュ・フローの状況について	52
5 経営指標について	
(1) 収 益 性	53
(2) 安 全 性	54
6 意 見 等	56

資 料

<水道事業>

第1表 業務概況	61
第2表 経営分析比率比較表	62
第3表 予算決算対照比率表	64
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	66

第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	68
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表	70

<下水道事業>

第1表	業務概況	71
第2表	経営分析比率比較表	72
第3表	予算決算対照比率表	74
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	76
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表	80

<病院事業>

第1表	業務概況	81
第2表	経営分析比率比較表	82
第3表	予算決算対照比率表	84
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	86
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	88
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表	90

凡 例

- 文中で用いている金額の単位は万円に表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
ただし、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算執行に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

令和4年度川口市公営企業会計決算審査意見

1 基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和4年度 川口市水道事業会計決算

同 川口市下水道事業会計決算

同 川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は証書類の計数と一致し、また、決算書類相互の関連計数も一致しているか。
- (3) 事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (4) 関係法令及び予算の定める目的に従って、事務事業が適正に執行されているか。

5 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年7月28日

6 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合、関係職員からの説明聴取のほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

7 審査の結果

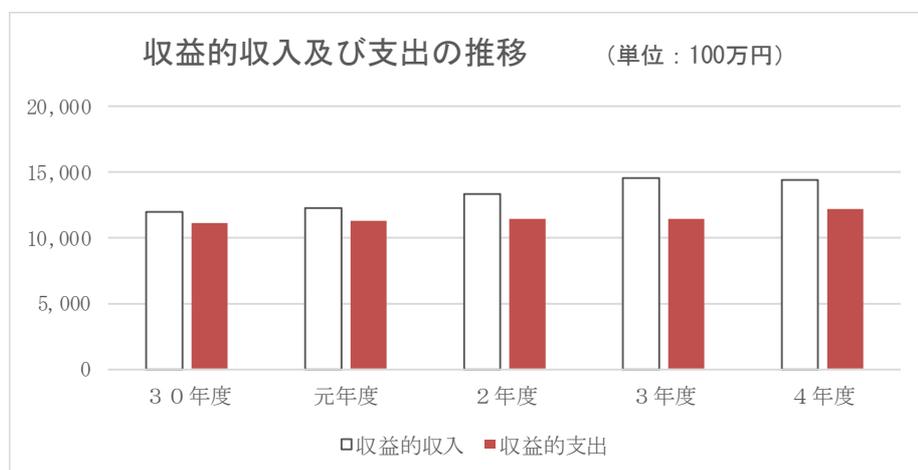
審査に付された各事業会計の決算諸表は、審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
収益的収入	12,013	12,244	101.9	13,238	108.1	14,543	109.9	14,390	98.9
収益的支出	11,154	11,323	101.5	11,337	100.1	11,371	100.3	12,216	107.4



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
企 業 債	円 1,750,000,000	円 1,750,000,000	% 94.1	円 0	% 100.0
受託工事収入	94,697,000	34,309,000	1.8	△ 60,388,000	36.2
負 担 金	76,797,000	63,317,640	3.4	△ 13,479,360	82.4
補 助 金	2,183,000	12,183,000	0.7	10,000,000	558.1
計	1,923,677,000	1,859,809,640	100.0	△ 63,867,360	96.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
		金額	構成比率			
建設改良費	円 6,087,308,000	円 4,884,550,900	% 73.6	円 574,741,000	円 628,016,100	% 80.2
企業債償還金	1,756,380,000	1,756,379,053	26.4	0	947	100.0
計	7,843,688,000	6,640,929,953	100.0	574,741,000	628,017,047	84.7

ア 資本的収入

決算額は、18億5,980万円である。これは予算額19億2,367万円に対し

て 96.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 4,674 万円(2.6%)の増収となっている。この主な要因は、受託工事収入 2,265 万円の減があったものの、企業債 5,000 万円及び補助金 1,218 万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、66 億 4,092 万円である。これは予算額 78 億 4,368 万円に対して 84.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 6 億 7,633 万円(9.2%)減少している。この要因は、企業債償還金 1,995 万円の増があったものの、建設改良費 6 億 9,628 万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

改良第 14 号芝地区配水管布設事業	8,407 万円
改良第 15 号青木地区送水管布設事業	9,090 万円
改良第 45 号神根地区配水管布設事業	1 億 5,561 万円
改良第 46 号横曽根地区配水管布設事業	8,560 万円
東本郷加圧ポンプ更新事業	284 万円

(イ) 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

浄配水場配水池耐震補強事業（神根浄水場）	5,571 万円
浄配水場電気設備更新事業（神根浄水場）	1 億円

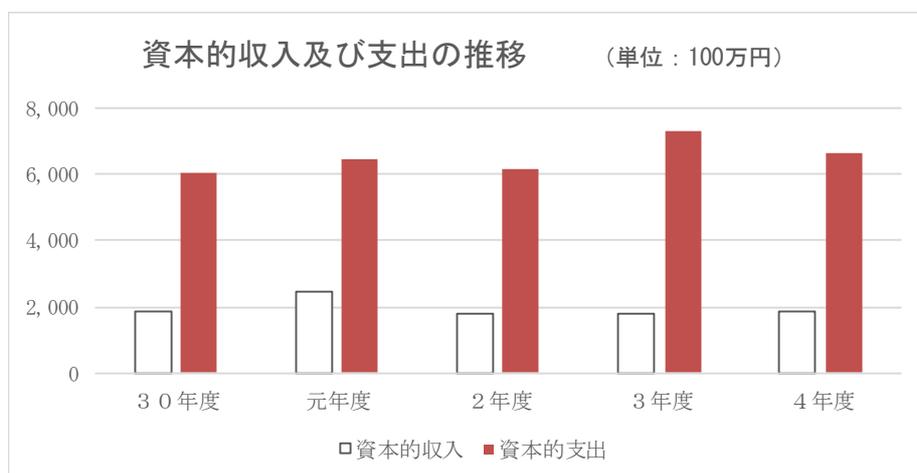
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 47 億 8,112 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 89 万円、減債積立金 17 億 5,637 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 6,643 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 18 億 5,741 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度			2 年度		3 年度		4 年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資本的収入	1,848	2,454	132.8	1,783	72.7	1,813	101.6	1,859	102.6
資本的支出	6,032	6,468	107.2	6,150	95.1	7,317	119.0	6,640	90.8



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和4年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

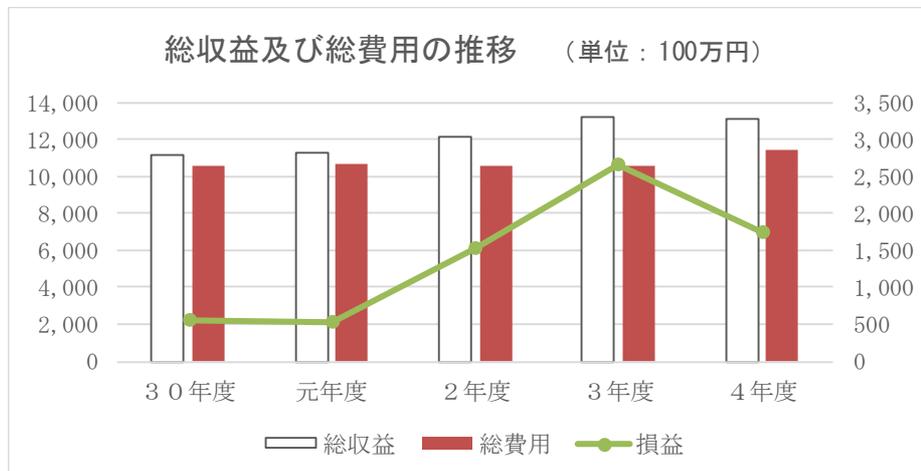
区分 年度	総収益		総費用		損益	
	円	すう勢 比率	円	すう勢 比率	円	すう勢 比率
2	12,152,943,915	100.0	10,617,505,298	100.0	1,535,438,617	100.0
3	13,265,452,344	109.2	10,608,271,925	99.9	2,657,180,419	173.1
4	13,130,776,216	108.0	11,387,136,092	107.2	1,743,640,124	113.6
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	13,129,774,848 円		10,903,891,900 円		2,225,882,948 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	12,777,255,914 円		10,548,024,881 円		2,229,231,033 円	
営業外収益		営業外費用		営業外損益		
352,518,934 円		355,867,019 円		△ 3,348,085 円		
[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]		
1,001,368 円		483,244,192 円		△ 482,242,824 円		

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
総収益	11,162	11,234	100.7	12,152	108.2	13,265	109.2	13,130	99.0
総費用	10,615	10,718	101.0	10,617	99.1	10,608	99.9	11,387	107.3
損益	546	516	94.6	1,535	297.3	2,657	173.1	1,743	65.6



用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	653,926,163	5.7	△ 18,624,308	△ 2.8
支 払 利 息	349,124,047	3.1	△ 41,340,004	△ 10.6
減 価 償 却 費	2,931,223,022	25.7	120,881,214	4.3
動 力 費	223,039,791	2.0	48,962,559	28.1
修 繕 費	39,654,057	0.3	9,278,180	30.5
材 料 費	93,459,960	0.8	811,110	0.9
薬 品 費	7,251,915	0.1	735,895	11.3
工 事 費	296,894,067	2.6	587,136	0.2
受 水 費	3,468,729,847	30.5	△ 25,394,729	△ 0.7
委 託 料	2,657,260,844	23.3	207,693,009	8.5
特 別 損 失	483,244,192	4.2	473,289,132	4,754.3
そ の 他 の 費 用	183,328,187	1.6	1,984,973	1.1
合 計	11,387,136,092	100.0	778,864,167	7.3

令和4年度の決算は、総収益131億3,077万円(営業収益127億7,725万円、営業外収益3億5,251万円、特別利益100万円)に対して、総費用は113億8,713万円(営業費用105億4,802万円、営業外費用3億5,586万円、特別損失4億8,324万円)で、差し引き17億4,364万円の純利益が生じているものの、前年度に比べて9億1,354万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて1億3,467万円(1.0%)の減収となっている。この主な要因は、水道利用加入金6,181万円及びその他営業収益3,494万円の増があったものの、給水収益2億5,744万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて7億7,886万円(7.3%)の増加となっている。この主な要因は、支払利息4,134万円の減があったものの、減損損失4億7,565万円、原水及び浄水費1億6,794万円並びに減価償却費1億2,088万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費30.5%、減価償却費25.7%及び委託料23.3%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和4年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率の状況

区 分	4年度	3年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 供給単価	205.38	204.81	0.57	0.28
b 給水原価	184.80	174.93	9.87	5.64
差 額 (a-b)	20.58	29.88	△ 9.30	—
	%	%	ポイント	
料 金 回 収 率	111.14	117.09	△ 5.95	—

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

料金回収率 = 給水収益 ÷ (営業費用 + 営業外費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
= 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

供給単価は205.38円で、前年度に比べて0.57円増、給水原価は184.80円で、前年度に比べて9.87円増となっており、供給単価が給水原価を20.58円上回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は111.14%となっており、前年度に比べて5.95ポイント低下しているものの、100%を上回っている。

(3) 給水状況

令和4年度における給水状況は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減比率
a 総 人 口	人	604,894	605,067	△ 173	0.0
b 給 水 人 口	人	604,891	605,063	△ 172	0.0
c 総 世 帯 数	世帯	299,580	296,539	3,041	1.0
d 給 水 世 帯 数	世帯	299,579	296,538	3,041	1.0
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.99	99.99	0	—
f 配 水 量	m ³	62,870,197	64,376,825	△ 1,506,628	△ 2.3
g 有 収 水 量	m ³	57,078,862	58,495,024	△ 1,416,162	△ 2.4
h 有 収 率 (g ÷ f)	%	90.79	90.86	△ 0.07	—

給水人口は60万4,891人、給水世帯数は29万9,579世帯で、前年度に比べて給水人口は172人(0.0%)減少し、給水世帯数は3,041世帯(1.0%)増加している。総人口60万4,894人に対する普及率は99.99%である。

配水量は6,287万197m³、有収水量は5,707万8,862m³で、前年度に比べて配水量は150万6,628m³(2.3%)、有収水量は141万6,162m³(2.4%)それぞれ減少している。その結果、有収率は90.79%となり、前年度に比べて0.07ポイント低下している。

3 財政状態について

令和4年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	
資 産	〈 固 定 資 産 〉	77,894,525,259	93.3	76,748,446,072	93.9	101.5
	有形固定資産	77,885,841,381	93.2	76,740,118,389	93.9	101.5
	無形固定資産	0	0.0	103,200	0.0	0.0
	投資その他の資産	8,683,878	0.0	8,224,483	0.0	105.6
	〈 流 動 資 産 〉	5,635,024,597	6.7	4,968,891,619	6.1	113.4
	計	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	102.2
負 債	〈 固 定 負 債 〉	27,883,240,457	33.4	27,929,372,579	34.2	99.8
	〈 流 動 負 債 〉	2,751,363,172	3.3	2,622,701,674	3.2	104.9
	繰延収益	5,312,340,915	6.4	5,326,298,250	6.5	99.7
	計	35,946,944,544	43.0	35,878,372,503	43.9	100.2
資 本	〈 資 本 金 〉	44,929,104,998	53.8	43,172,725,945	52.8	104.1
	〈 剰 余 金 〉	2,653,500,314	3.2	2,666,239,243	3.3	99.5
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0
	利益剰余金	2,649,207,314	3.2	2,661,946,243	3.3	99.5
	計	47,582,605,312	57.0	45,838,965,188	56.1	103.8
負債・資本合計	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	102.2	

(1) 資産

資産は835億2,954万円で、前年度に比べて18億1,221万円（2.2%）増加している。

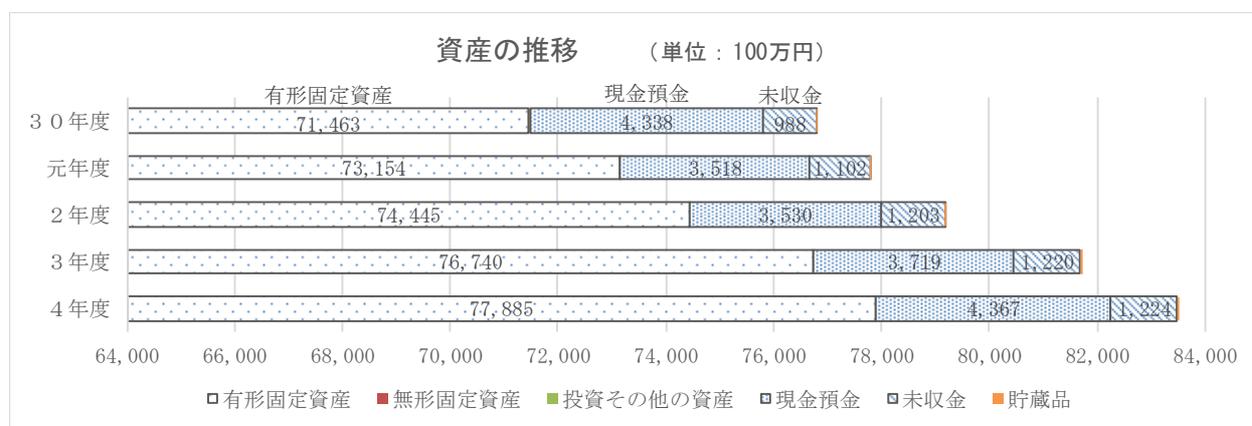
資産のうち固定資産については778億9,452万円で、前年度に比べて11億4,607万円（1.5%）増加している。この主な要因は、リース資産8,348万円の減があったものの、構築物10億7,489万円及び建設仮勘定1億4,066万円の増によるものである。

流動資産は56億3,502万円で、前年度に比べて6億6,613万円（13.4%）増加している。この主な要因は、現金預金6億4,817万円及び貯蔵品1,405万円の増によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	71,469	73,159	102.4	74,452	101.8	76,748	103.1	77,894	101.5
有形固定資産	71,463	73,154	102.4	74,445	101.8	76,740	103.1	77,885	101.5
無形固定資産	0	0	75.0	0	66.7	0	50.0	0	0.0
投資その他の資産	6	5	84.8	6	133.7	8	118.7	8	105.6
流動資産	5,353	4,650	86.9	4,764	102.5	4,968	104.3	5,635	113.4
現金預金	4,338	3,518	81.1	3,530	100.3	3,719	105.4	4,367	117.4
未収金	988	1,102	111.6	1,203	109.1	1,220	101.5	1,224	100.3
貯蔵品	26	28	106.2	31	110.2	28	90.3	42	149.7
合計	76,823	77,810	101.3	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は359億4,694万円で、前年度に比べて6,857万円(0.2%)増加している。

負債のうち固定負債については278億8,324万円で、前年度に比べて4,613万円(0.2%)減少している。この要因は、企業債1,461万円の増があったものの、退職給付引当金6,074万円の減によるものである。

流動負債は27億5,136万円で、前年度に比べて1億2,866万円(4.9%)増加している。この主な要因は、企業債2,099万円の減があったものの、預り金1億5,035万円の増によるものである。

繰延収益は53億1,234万円で、前年度に比べて1,395万円(0.3%)減少している。

イ 資本

資本は475億8,260万円で、前年度に比べて17億4,364万円(3.8%)増加している。

資本のうち資本金については449億2,910万円で、前年度に比べて17億5,637万円(4.1%)増加している。

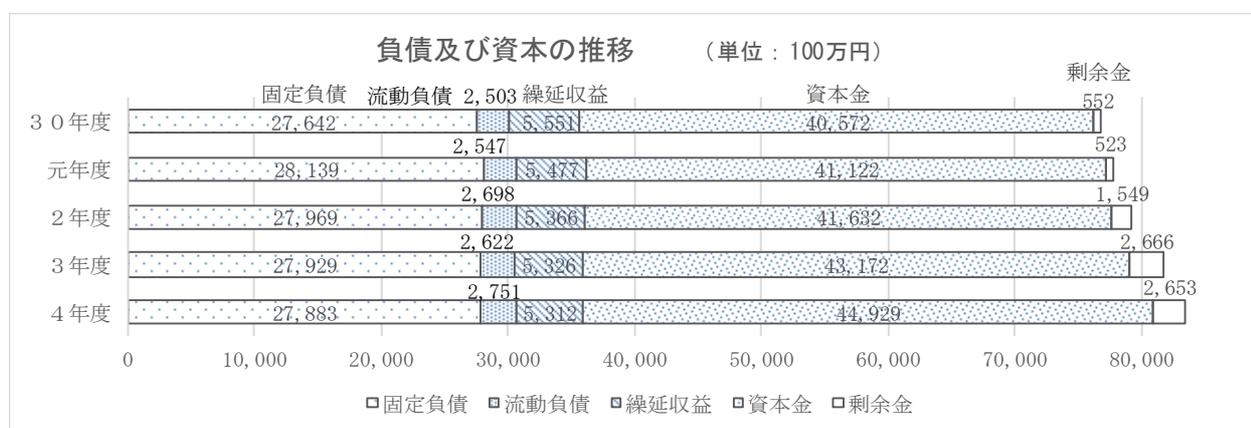
剰余金は26億5,350万円で、前年度に比べて1,273万円(0.5%)減少し

ている。この要因は、減債積立金 9 億 362 万円の増があったものの、当年度未処分利益剰余金 9 億 1,635 万円の減によるものである。

負債及び資本の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度			2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比						
負債	35,698	36,163	101.3	36,035	99.6	35,878	99.6	35,946	100.2
固定負債	27,642	28,139	101.8	27,969	99.4	27,929	99.9	27,883	99.8
流動負債	2,503	2,547	101.7	2,698	105.9	2,622	97.2	2,751	104.9
繰延収益	5,551	5,477	98.7	5,366	98.0	5,326	99.2	5,312	99.7
資本	41,125	41,646	101.3	43,181	103.7	45,838	106.2	47,582	103.8
資本金	40,572	41,122	101.4	41,632	101.2	43,172	103.7	44,929	104.1
剰余金	552	523	94.7	1,549	295.8	2,666	172.1	2,653	99.5
合計	76,823	77,810	101.3	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2



(3) 企業債

令和4年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	1,750,000,000	1,700,000,000	50,000,000	2.9
企業債償還額	1,756,379,053	1,736,428,394	19,950,659	1.1
企業債残高	28,997,122,392	29,003,501,445	△ 6,379,053	0.0
企業債利息	349,124,047	390,417,753	△ 41,293,706	△ 10.6
企業債残高対 給水収益比率	% 247.35	% 242.09	—	ポイント 5.26

(注) 企業債残高対給水収益比率 = 企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100

新たに 17 億 5,000 万円借入れを行い、17 億 5,637 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 289 億 9,712 万円となっており、前年度に比べて 637 万円

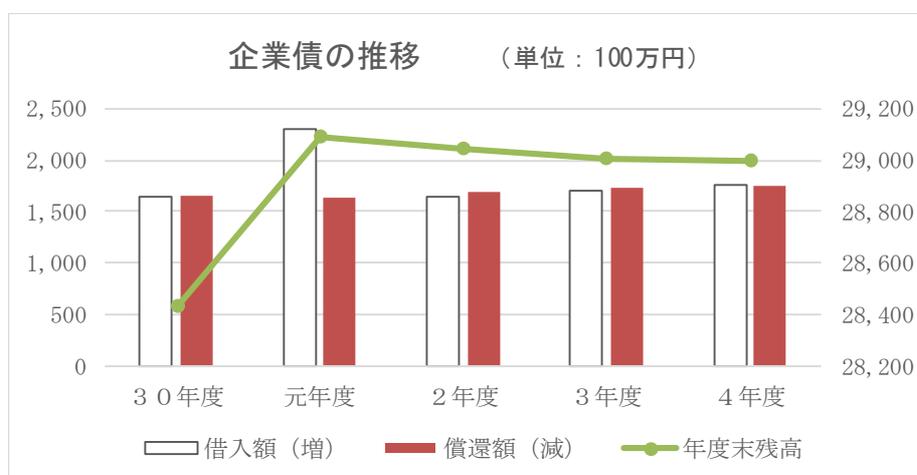
(0.0%) 減少している。

なお、給与収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給与収益比率は 247.35%で、前年度に比べて 5.26 ポイント上昇している。

企業債の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比						
借入額 (増)	1,650	2,300	139.4	1,650	71.7	1,700	103.0	1,750	102.9
償還額 (減)	1,654	1,640	99.1	1,700	103.6	1,736	102.1	1,756	101.1
年度末残高	28,430	29,090	102.3	29,039	99.8	29,003	99.9	28,997	100.0



4 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	4年度	3年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,072,893,340	5,108,001,706	△ 35,108,366
当年度純利益	1,743,640,124	2,657,180,419	△ 913,540,295
減価償却費	2,931,223,022	2,810,341,808	120,881,214
固定資産除却費	30,375,834	38,352,283	△ 7,976,449
減損損失	475,656,252	—	475,656,252
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 60,748,253	15,859,697	△ 76,607,950
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,455,000	△ 18,512,000	21,967,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,287,183	221,939	2,065,244
長期前受金戻入額	△ 243,315,399	△ 245,977,381	2,661,982
受取利息	△ 739,544	△ 186,544	△ 553,000
支払利息	349,124,047	390,464,051	△ 41,340,004
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△ 94,050	94,050
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,647,658	△ 19,233,659	12,586,001
未払金の増減額（△は減少）	60,668,703	△ 136,544,734	197,213,437
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,058,600	3,041,620	△ 17,100,220
預り金の増減額（△は減少）	150,357,132	3,365,764	146,991,368
小計	5,421,277,843	5,498,279,213	△ 77,001,370
利息の受取額	739,544	186,544	553,000
利息の支払額	△ 349,124,047	△ 390,464,051	41,340,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,418,340,989	△ 4,862,009,930	443,668,941
有形固定資産の取得による支出	△ 4,528,150,629	△ 4,975,161,657	447,011,028
有形固定資産の売却による収入	—	140,000	△ 140,000
投資その他の資産の売却による収入	—	9,460	△ 9,460
国・県補助金等による収入	12,183,000	—	12,183,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	97,626,640	113,002,267	△ 15,375,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,379,053	△ 56,206,096	49,827,043
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,750,000,000	1,700,000,000	50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,756,379,053	△ 1,736,428,394	△ 19,950,659
リース債務の返済による支出	—	△ 19,777,702	19,777,702
資金増加額（又は減少額）	648,173,298	189,785,680	458,387,618
資金期首残高	3,719,818,539	3,530,032,859	189,785,680
資金期末残高	4,367,991,837	3,719,818,539	648,173,298

資金残高は、当年度純利益 17 億 4,364 万円、減価償却費 29 億 3,122 万円、企業債 17 億 5,000 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 45 億 2,815 万円、企業債の償還 17 億 5,637 万円などの支出により、前年度に比べて 6 億 4,817 万円増加し、43 億 6,799 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

ア 経営資本営業利益率等

令和4年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減 ポイント	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% 2.71	% 3.42	△ 0.71	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.16	0.16	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	17.45	21.17	△ 3.72	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	120.41	125.16	△ 4.75	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	121.75	127.63	△ 5.88	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率 = (営業収益 - 営業費用) ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2) × 100

経営資本回転率 = 営業収益 ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2)

営業収益営業利益率 = (営業収益 - 営業費用) ÷ 営業収益 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.71 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が 3.72 ポイント前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は 4.75 ポイント、営業収支比率は 5.88 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しているものの、いずれも 100%を上回って黒字となっている。

イ 施設の利用状況

令和4年度における施設の利用状況は、下表のとおりである。

施設の利用状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減	備 考
施設利用率	% 84.10	% 86.12	ポイント △ 2.02	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負 荷 率	94.21	93.37	0.84	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	89.27	92.23	△ 2.96	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて2.02ポイント低下している。これは、同比率を負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は0.84ポイント上昇したが、最大稼働率が2.96ポイント低下したことによるものである。

ウ 労働生産性

令和4年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労働生産性

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減	備 考
損益勘定支弁職員数	人 86	85	1	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員 1人当たりの給水人口	人 7,034	7,118	△ 84	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量	m ³ 663,708	688,177	△ 24,469	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの営業収益	円 147,743,801	151,372,453	△ 3,628,652	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

(注) 損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定支弁職員数

職員1人当たりの給水人口は7,034人で、前年度に比べて84人減少、有収水量は職員1人当たり66万3,708m³で、前年度に比べて2万4,469m³減少し

ており、営業収益についても、職員1人当たり1億4,774万円で、前年度に比べて362万円の減収となっている。

(2) 安全性

令和4年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 204.81	% 189.46	ポイント 15.35	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	63.32	62.61	0.71	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.43	97.03	△ 0.60	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は204.81%で、前年度に比べて15.35ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は63.32%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて0.71ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は96.43%で、前年度に比べて0.60ポイント低下し、100%以下を維持している。

6 意見等

(1) 事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 4,891 人で、前年度に比べて 172 人 (0.0%) 減少し、給水世帯数は 29 万 9,579 世帯で、前年度に比べて 3,041 世帯 (1.0%) 増加している。また、年間配水量は 6,287 万 197 m³で、前年度に比べて 150 万 6,628 m³ (2.3%)、有収水量は 5,707 万 8,862 m³で、前年度に比べて 141 万 6,162 m³ (2.4%) それぞれ減少しており、有収率も 90.79%と前年度に比べて 0.07 ポイント低下している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、5,267mに渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽铸铁管等 1 万 2,632mの更新や、令和 3 年度からの 2 カ年継続事業である神根浄水場自家発電設備更新工事のほか、神根浄水場ほか水質モニター装置更新工事、上青木浄水場県水受水流量計更新工事、神根浄水場場内配管整備工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 131 億 3,077 万円で、前年度に比べて 1 億 3,467 万円 (1.0%) の減収となっている。これは主に、水道利用加入金及びその他営業収益の増があったものの、給水収益の減によるものである。

総費用は 113 億 8,713 万円で、前年度に比べて 7 億 7,886 万円 (7.3%) の増加となっている。これは主に、支払利息の減があったものの、減損損失、原水及び浄水費並びに減価償却費の増によるものである。

この結果、純利益は 17 億 4,364 万円となっており、前年度に比べて 9 億 1,354 万円 (34.4%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 205.38 円、給水原価は 184.80 円と供給単価が給水原価を 20.58 円上回っている。その結果、料金回収率は 111.14%となり前年度に比べて 5.95 ポイント低下したが、100%を上回っている。これは、令和 3 年 1 月の料金改定の効果であり、これにより給水費用は水道料金収入で賄えている。

(3) 財政状態について

資産は 835 億 2,954 万円で、前年度に比べて 18 億 1,221 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、固定資産のうちリース資産の減があったものの、固定資産のうち構築物及び建設仮勘定並びに流動資産のうち現金預金及び貯蔵品の増によるものである。

負債は 359 億 4,694 万円で、前年度に比べて 6,857 万円 (0.2%) 増加している。これは主に、固定負債のうち退職給付引当金及び繰延収益のうち受託工事収入の減があったものの、流動負債のうち預り金の増によるものである。

資本は 475 億 8,260 万円で、前年度に比べて 17 億 4,364 万円 (3.8%) 増加

している。

企業債は、新たに 17 億 5,000 万円借入れを行い、17 億 5,637 万円を償還した結果、企業債残高は 289 億 9,712 万円となっており、前年度に比べて 637 万円 (0.0%) 減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 247.35%で、前年度に比べて 5.26 ポイント上昇している。

(4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、121.75%と前年度に比べて 5.88 ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、2.71%と前年度に比べて 0.71 ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、63.32%と前年度に比べて 0.71 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、204.81%と前年度に比べて 15.35 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を上回っている。

なお、経常収支比率は 120.41%と前年度に比べて 4.75 ポイント、料金回収率は 111.14%と前年度に比べて 5.95 ポイント低下しているものの、健全経営と独立採算の水準とされる 100%をいずれも上回っている。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 45.80%及び管路経年化率 25.21%は上昇傾向にあり、管路更新率 0.85%も低下していることから、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

給水世帯数は増加しているが給水人口は減少し、年間配水量及び有収水量も減少して、給水収益は前年度を下回っている。

純利益は、減損損失計上の影響などもあり、前年度を下回っているものの料金改定以降、経常収支比率や料金回収率は 100%を上回っている。

水需要は、コロナ禍以前に戻り、近年の節水機器の進化・普及や生活様式の変化などにより減少傾向にある。更に、令和 4 年 3 月に改訂された「アクアプラン川口 2 1～第 3 次川口市水道ビジョン～」(以下「アクアプラン川口 2 1」という。)によれば、将来人口は令和 11 年度をピークに減少に転じるとも予想されている。

一方、施設の更新は、水需要に応じた能力とするべきであるが、老朽化の進行に加え、耐震管への布設替えなどにより災害時にも備えた貯水量を確保し、市民に安定的に生活用水を確保していくことも求められている。

足元の資材等価格上昇による懸念材料もある中、引き続き、業務の効率化や費用の削減に積極的に取り組み、料金改定による財務体質の改善状況も踏まえ、水道料金の在り方などについても継続的に検討を行い、将来的にも健全かつ安

定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

(6) 意見

水道事業は、「アクアプラン川口21」に基づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、中長期的な視点を持ち、経営資源を有効に活用することで効率的かつ効果的な経営を推進し、財務体質の強化を図っていく必要がある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生時の態様なども検証・研究し、地震等の自然災害から、水道施設のライフライン機能を確保していくことの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良・更新等の課題を踏まえた更なる事業展開を切に望むものである。

＜ 下 水 道 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	8,563,936,000	8,291,929,026	73.6	△ 272,006,974	96.8
営業外収益	3,023,929,000	2,974,983,583	26.4	△ 48,945,417	98.4
特別利益	1,000	665,664	0.0	664,664	66,566.4
計	11,587,866,000	11,267,578,273	100.0	△ 320,287,727	97.2

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業費用	9,426,605,000	8,890,784,599	92.5	535,820,401	94.3
営業外費用	747,093,000	718,633,818	7.5	28,459,182	96.2
特別損失	4,969,000	6,183,898	0.1	△ 1,214,898	124.4
予備費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	10,208,667,000	9,615,602,315	100.0	593,064,685	94.2

ア 収益的収入

決算額は、112億6,757万円である。これは予算額115億8,786万円に対して97.2%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2億7,522万円(2.4%)の減収となっている。この主な要因は、営業収益1億8,734万円及び営業外収益8,785万円の減によるものである。

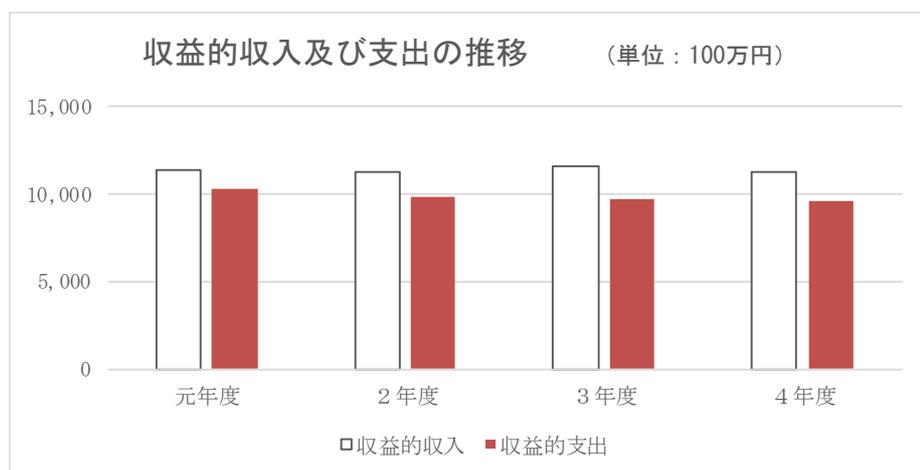
イ 収益的支出

決算額は、96億1,560万円である。これは予算額102億866万円に対して94.2%の執行率であり、前年度の決算額に比べて8,937万円(0.9%)減少している。この主な要因は、営業費用8,325万円及び営業外費用581万円の減によるものである。

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
収益的収入	11,405	11,253	98.7	11,542	102.6	11,267	97.6
収益的支出	10,283	9,862	95.9	9,704	98.4	9,615	99.1



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企 業 債	3,484,700,000	2,753,000,000	69.4	△ 731,700,000	79.0
他会計出資金	781,700,000	781,700,000	19.7	0	100.0
他会計補助金	148,678,000	148,677,221	3.7	△ 779	100.0
国庫補助金	669,389,000	274,217,000	6.9	△ 395,172,000	41.0
固定資産売却代金	9,000	10,256,975	0.3	10,247,975	113,966.4
受託工事収入	45,474,000	0	0.0	△ 45,474,000	0.0
計	5,129,950,000	3,967,851,196	100.0	△ 1,162,098,804	77.3

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	4,923,467,000	3,533,035,810	49.1	661,517,000	728,914,190	71.8
企業債償還金	3,662,866,000	3,662,865,320	50.9	0	680	100.0
計	8,586,333,000	7,195,901,130	100.0	661,517,000	728,914,870	83.8

ア 資本的収入

決算額は、39億6,785万円である。これは予算額51億2,995万円に対して77.3%の収入率であり、前年度の決算額に比べて15億5,291万円(28.1%)の減収となっている。この主な要因は、国庫補助金7億4,587万円、企業債7億3,400万円及び他会計出資金8,359万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、71億9,590万円である。これは予算額85億8,633万円に対して83.8%の執行率であり、前年度の決算額に比べて14億7,623万円(17.0%)減少している。この要因は、企業債償還金1,346万円の増があったものの、建設改良費14億8,969万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

南部第4－5処理分区下水道管布設替事業	1億5,324万円
下水道管布設等受託工事事業	2,825万円
寿町ポンプ場電気設備更新事業	2,564万円
仲町排水ポンプ場発電設備更新事業	7,425万円
里ポンプ場受変電設備更新事業	1億2,083万円
元郷排水ポンプ場発電設備ほか更新事業	1億9,250万円
里ポンプ場監視装置更新事業	5,558万円
東川口2丁目地下ポンプ室ほか1カ所水中ポンプ更新事業	1,122万円

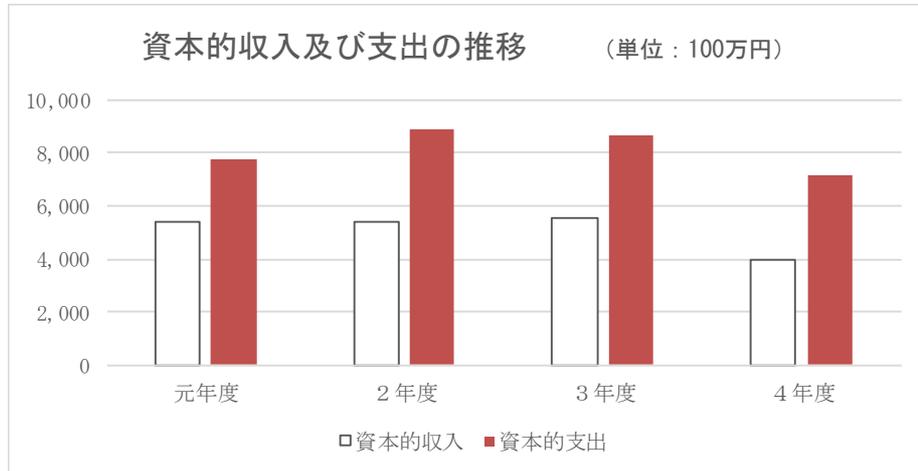
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32億2,804万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,800万円、減債積立金14億9,000万円、過年度分損益勘定留保資金2億9,950万円並びに当年度分損益勘定留保資金11億9,054万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
資本的収入	5,393	5,369	99.5	5,520	102.8	3,967	71.9
資本的支出	7,741	8,924	115.3	8,672	97.2	7,195	83.0



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和4年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

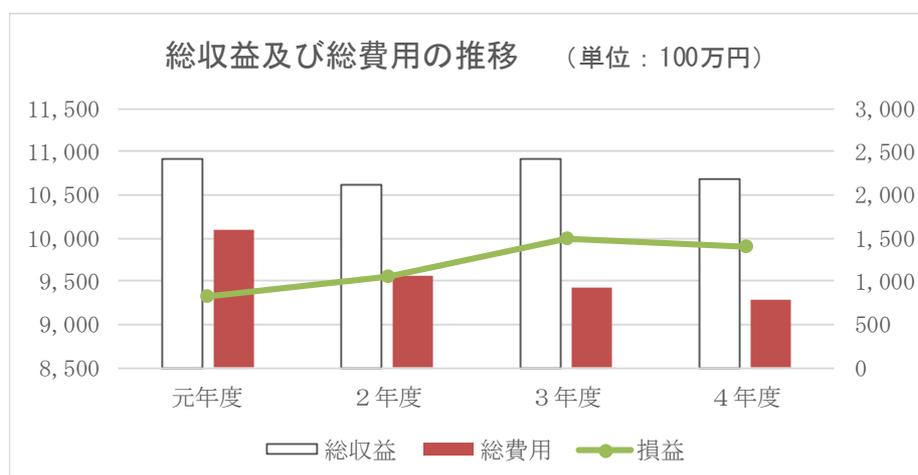
区分 年度	総収益	すう勢 比率	総費用	すう勢 比率	損益	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
2	10,618,723,698	100.0	9,573,506,946	100.0	1,045,216,752	100.0
3	10,920,770,603	102.8	9,425,595,651	98.5	1,495,174,952	143.0
4	10,689,227,086	100.7	9,285,257,332	97.0	1,403,969,754	134.3
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	10,688,568,542 円		9,279,471,137 円		1,409,097,405 円	
	営業収益 7,713,287,266 円		営業費用 8,581,928,614 円		営業損益 △ 868,641,348 円	
	営業外収益 2,975,281,276 円		営業外費用 697,542,523 円		営業外損益 2,277,738,753 円	
	[特別利益] 658,544 円		[特別損失] 5,786,195 円		[特別損益] △ 5,127,651 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
総収益	10,925	10,618	97.2	10,920	102.8	10,689	97.9
総費用	10,096	9,573	94.8	9,425	98.5	9,285	98.5
損益	829	1,045	126.1	1,495	143.0	1,403	93.9



用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
人 件 費	円 534,994,430	%	円 17,442,704	%
支 払 利 息	661,478,539	7.1	△ 62,498,189	△ 8.6
減 価 償 却 費	4,857,283,016	52.3	23,154,311	0.5
流域下水道維持管理費負担金	1,886,159,816	20.3	△ 79,865,570	△ 4.1
動 力 費	153,284,212	1.7	25,261,523	19.7
修 繕 費	34,476,890	0.4	△ 6,410,986	△ 15.7
材 料 費	16,062,250	0.2	82,150	0.5
薬 品 費	5,435,050	0.1	1,156,360	27.0
工 事 費	207,682,201	2.2	△ 16,361,072	△ 7.3
委 託 料	451,431,143	4.9	△ 5,798,451	△ 1.3
補 助 金	37,738,868	0.4	△ 28,958,132	△ 43.4
負 担 金	341,365,665	3.7	9,405,807	2.8
特 別 損 失	5,786,195	0.1	△ 249,670	△ 4.1
そ の 他 の 費 用	92,079,057	1.0	△ 16,699,104	△ 15.4
合 計	9,285,257,332	100.0	△ 140,338,319	△ 1.5

令和4年度の決算は、総収益106億8,922万円（営業収益77億1,328万円、営業外収益29億7,528万円、特別利益65万円）に対して、総費用は92億8,525万円（営業費用85億8,192万円、営業外費用6億9,754万円、特別損失578万円）で、差し引き14億396万円の純利益が生じているものの、前年度に比べて9,120万円の減となっている。

ア 総収益

前年度に比べて2億3,154万円（2.1%）の減収となっている。この主な要因は、下水道使用料9,414万円、一般会計負担金8,395万円及び長期前受金戻入3,235万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて1億4,033万円（1.5%）の減少となっている。この主な要因は、ポンプ場費3,644万円及び減価償却費2,315万円の増があったものの、流域下水道維持管理費負担金7,986万円、支払利息6,249万円及び管渠費3,282万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費52.3%、流域下水道維持管理費負担金20.3%及び支払利息7.1%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和4年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区 分	4年度	3年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 使用料単価	112.88	112.27	0.61	0.54
b 汚水処理原価	122.11	129.50	△ 7.39	△ 5.71
差 額 (a-b)	△ 9.23	△ 17.23	8.00	—
	%	%	ポイント	
経 費 回 収 率	92.44	86.69	5.75	—

(注) 使用料単価＝ 使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝ 汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

経費回収率＝ 使用料単価÷汚水処理原価×100

使用料単価は112.88円で、前年度に比べて0.61円増、汚水処理原価は122.11円で、前年度に比べて7.39円減となっており、使用料単価が汚水処理原価を9.23円下回っている。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は92.44%となっており、前年度に比べて5.75ポイント上昇している。

なお、経費回収率が100%を下回っていることは、汚水処理費用を使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和4年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年間処理水量の状況

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減比率	
a	行政区域内人口	人	604,894	605,067	△ 173	0.0
b	処理区域内人口	人	535,288	533,986	1,302	0.2
c	普及率 (b ÷ a)	%	88.49	88.25	0.24	—
d	処理区域面積	ha	4,357.09	4,331.79	25.30	0.6
e	汚水処理水量	m ³	56,370,569	58,823,070	△ 2,452,501	△ 4.2
f	有収水量	m ³	51,415,282	52,536,406	△ 1,121,124	△ 2.1
g	有収率 (f ÷ e)	%	91.21	89.31	1.90	—

処理区域内人口は53万5,288人で、前年度に比べて1,302人(0.2%)増加している。行政区域内人口60万4,894人に対する普及率は88.49%で、前年度に比べて0.24ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,637万569 m³、有収水量は5,141万5,282 m³で、前年度に比べて汚水処理水量は245万2,501 m³(4.2%)、有収水量は112万1,124 m³(2.1%)それぞれ減少している。その結果、有収率は91.21%となり、前年度に比べて1.90ポイント上昇している。

3 財政状態について

令和4年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		4 年 度		3 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	< 固 定 資 産 >	円	%	円	%	%
		134,687,835,440	97.3	136,204,474,032	97.2	98.9
	有形固定資産	125,432,667,393	90.6	126,960,003,212	90.6	98.8
	無形固定資産	9,244,813,136	6.7	9,233,848,310	6.6	100.1
	投資その他の資産	10,354,911	0.0	10,622,510	0.0	97.5
産 < 流 動 資 産 >		3,780,322,469	2.7	3,942,957,348	2.8	95.9
	計	138,468,157,909	100.0	140,147,431,380	100.0	98.8
負 債	< 固 定 負 債 >	49,894,056,998	36.0	50,868,960,235	36.3	98.1
	< 流 動 負 債 >	4,558,299,156	3.3	5,134,000,726	3.7	88.8
	< 繰 延 収 益 >	66,762,345,319	48.2	69,076,683,737	49.3	96.6
	計	121,214,701,473	87.5	125,079,644,698	89.2	96.9
資 本	< 資 本 金 >	15,169,556,273	11.0	12,897,856,273	9.2	117.6
	< 剰 余 金 >	2,083,900,163	1.5	2,169,930,409	1.5	96.0
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0
	利益剰余金	1,413,390,864	1.0	1,499,421,110	1.1	94.3
	計	17,253,456,436	12.5	15,067,786,682	10.8	114.5
負債・資本合計		138,468,157,909	100.0	140,147,431,380	100.0	98.8

(1) 資産

資産は1,384億6,815万円で、前年度に比べて16億7,927万円（1.2%）減少している。

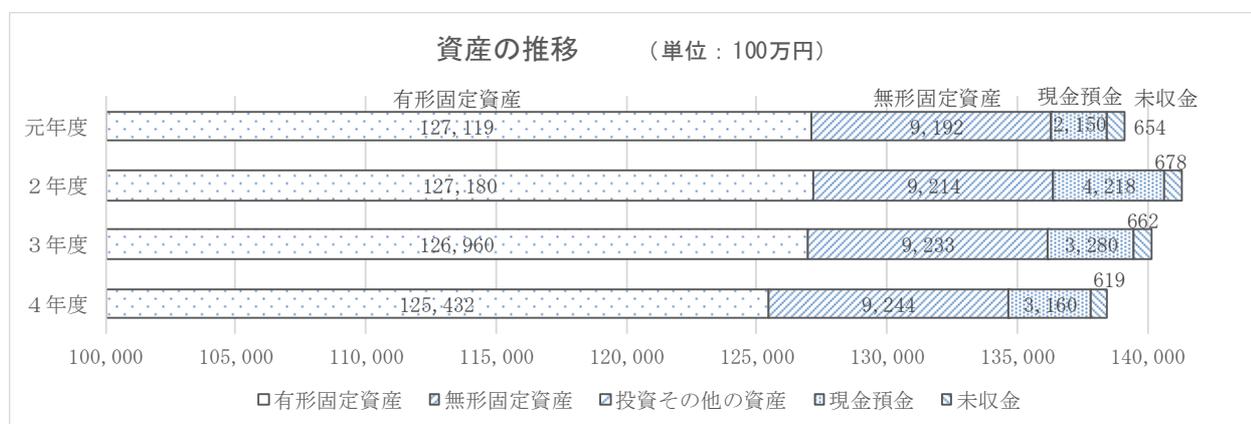
資産のうち固定資産については1,346億8,783万円で、前年度に比べて15億1,663万円（1.1%）減少している。この主な要因は、構築物9億4,290万円の増があったものの、建設仮勘定21億6,695万円、建物1億5,173万円並びに機械及び装置1億4,487万円の減によるものである。

流動資産は37億8,032万円で、前年度に比べて1億6,263万円（4.1%）減少している。この主な要因は、現金預金1億1,971万円の減によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	136,320	136,405	100.1	136,204	99.9	134,687	98.9
有形固定資産	127,119	127,180	100.0	126,960	99.8	125,432	98.8
無形固定資産	9,192	9,214	100.2	9,233	100.2	9,244	100.1
投資その他の資産	8	10	121.9	10	100.5	10	97.5
流動資産	2,804	4,896	174.6	3,942	80.5	3,780	95.9
現金預金	2,150	4,218	196.2	3,280	77.7	3,160	96.4
未収金	654	678	103.6	662	97.8	619	93.5
合計	139,124	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は1,212億1,470万円で、前年度に比べて38億6,494万円(3.1%)減少している。

負債のうち固定負債については498億9,405万円で、前年度に比べて9億7,490万円(1.9%)減少している。この要因は、退職給付引当金1,733万円の増があったものの、企業債9億9,224万円の減によるものである。

流動負債は45億5,829万円で、前年度に比べて5億7,570万円(11.2%)減少している。この主な要因は、企業債8,237万円の増があったものの、未払金6億5,920万円の減によるものである。

繰延収益は667億6,234万円で、前年度に比べて23億1,433万円(3.4%)減少している。

イ 資本

資本は172億5,345万円で、前年度に比べて21億8,566万円(14.5%)増加している。

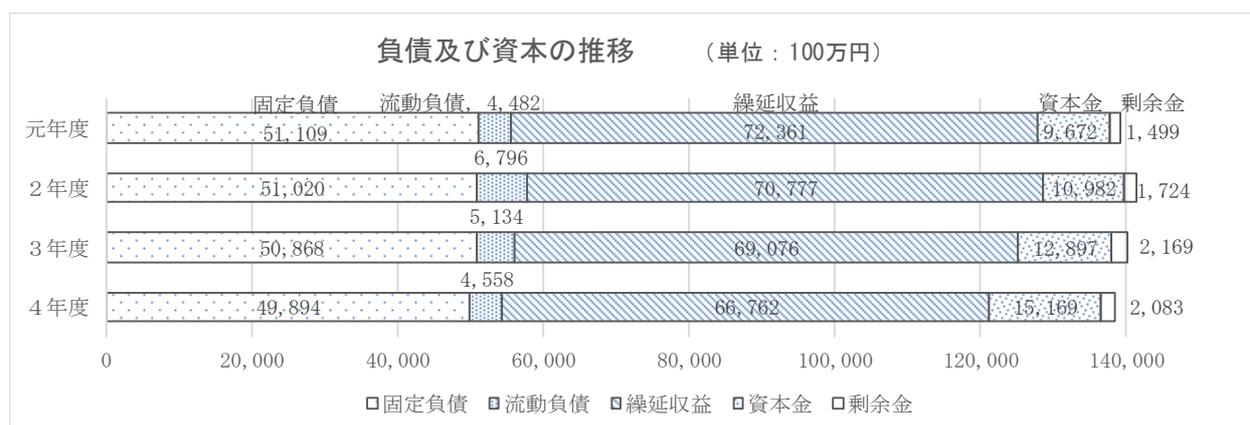
資本のうち資本金については151億6,955万円で、前年度に比べて22億7,170万円(17.6%)増加している。

剰余金は20億8,390万円で、前年度に比べて8,603万円(4.0%)減少している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

負債及び資本の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金 額	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
負債	127,953	128,594	100.5	125,079	97.3	121,214	96.9
固定負債	51,109	51,020	99.8	50,868	99.7	49,894	98.1
流動負債	4,482	6,796	151.6	5,134	75.5	4,558	88.8
繰延収益	72,361	70,777	97.8	69,076	97.6	66,762	96.6
資本	11,171	12,707	113.7	15,067	118.6	17,253	114.5
資本金	9,672	10,982	113.5	12,897	117.4	15,169	117.6
剰余金	1,499	1,724	115.0	2,169	125.8	2,083	96.0
合計	139,124	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8



(3) 企業債

令和4年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

区 分	4年度		3年度		対前年度比較増減	
	円	円	円	円	円	%
企業債借入額	2,753,000,000	3,487,000,000	△ 734,000,000	△ 21.0		
企業債償還額	3,662,865,320	3,649,400,615	13,464,705	0.4		
企業債残高	52,943,591,235	53,853,456,555	△ 909,865,320	△ 1.7		
企業債利息	661,478,539	723,976,728	△ 62,498,189	△ 8.6		
企業債残高対事業規模比率	551.12	552.10	—	△ 0.98	ポイント	

(注) 企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計 - 一般会計負担額) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100

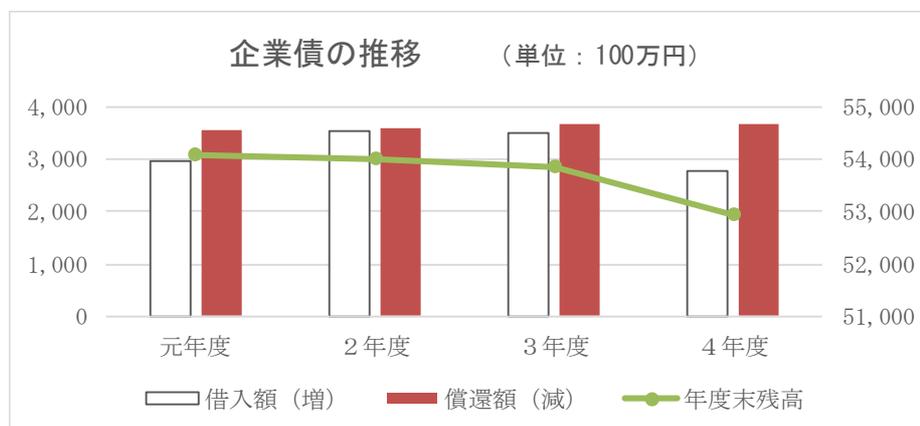
新たに27億5,300万円借入れを行い、36億6,286万円を償還した結果、年度末の企業債残高は529億4,359万円となっており、前年度に比べて9億986万円(1.7%)減少している。

なお、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は551.12%で、前年度に比べて0.98ポイント低下している。

企業債の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度	2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
借入額(増)	2,946	3,523	119.6	3,487	99.0	2,753	79.0
償還額(減)	3,545	3,594	101.4	3,649	101.5	3,662	100.4
年度末残高	54,086	54,015	99.9	53,853	99.7	52,943	98.3



4 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	4年度	3年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,526,443,305	2,839,316,453	687,126,852
当年度純利益	1,403,969,754	1,495,174,952	△ 91,205,198
減価償却費	4,857,283,016	4,834,128,705	23,154,311
固定資産除却費	3,253,396	16,987,380	△ 13,733,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,336,780	23,966,455	△ 6,629,675
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,026,000	△ 16,077,000	18,103,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 297,599	2,444,940	△ 2,742,539
長期前受金戻入額	△ 2,807,912,612	△ 2,840,264,874	32,352,262
支払利息	661,478,539	723,976,728	△ 62,498,189
有形固定資産売却損益（△は益）	630,276	535,284	94,992
未収金の増減額（△は増加）	43,488,894	12,754,272	30,734,622
未払金の増減額（△は減少）	7,563,966	△ 692,504,576	700,068,542
預り金の増減額（△は減少）	△ 898,566	2,170,915	△ 3,069,481
小計	4,187,921,844	3,563,293,181	624,628,663
利息の支払額	△ 661,478,539	△ 723,976,728	62,498,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,517,989,998	△ 4,480,963,945	962,973,947
有形固定資産の取得による支出	△ 3,480,152,733	△ 5,110,176,474	1,630,023,741
有形固定資産の売却による収入	10,238,635	3,209,760	7,028,875
無形固定資産の取得による支出	△ 438,017,895	△ 438,350,009	332,114
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,170	－	△ 9,170
投資その他の資産の売却による収入	8,340	－	8,340
国庫補助金等による収入	249,288,182	935,589,091	△ 686,300,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,654,643	128,763,687	11,890,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,165,320	702,894,385	△ 831,059,705
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,753,000,000	3,487,000,000	△ 734,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,662,865,320	△ 3,649,400,615	△ 13,464,705
他会計からの出資による収入	781,700,000	865,295,000	△ 83,595,000
資金増加額（又は減少額）	△ 119,712,013	△ 938,753,107	819,041,094
資金期首残高	3,280,180,103	4,218,933,210	△ 938,753,107
資金期末残高	3,160,468,090	3,280,180,103	△ 119,712,013

資金残高は、当年度純利益 14 億 396 万円、減価償却費 48 億 5,728 万円、企業債 27 億 5,300 万円などの収入に対し、企業債の償還 36 億 6,286 万円、有形固定資産の取得 34 億 8,015 万円などの支出により、前年度に比べて 1 億 1,971 万円減少し、31 億 6,046 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和4年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% △ 0.63	% △ 0.55	ポ イ ン ト △ 0.08	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）が どれだけ営業利益を生み出したかを示す指標 で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.06	0.06	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資 本が年に何回転しているのかを示しており、比率 が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	△ 11.26	△ 9.71	△ 1.55	事業本来の営業活動による営業収益に対して、 どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率 が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	115.19	115.93	△ 0.74	当該年度において、使用料収入や一般会計から の繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の 費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営 業 収 支 比 率	89.88	91.15	△ 1.27	業務活動によってもたらされた営業収益と、そ れに要した営業費用とを対比して業務活動の能率 を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.08 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が 1.55 ポイント前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は 0.74 ポイント、営業収支比率は 1.27 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しており、営業収支比率は 100%を下回って赤字となっている。

(2) 安全性

令和4年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 82.93	% 76.80	ポイント 6.13	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	60.68	60.04	0.64	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.58	100.88	△ 0.30	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は82.93%で、前年度に比べて6.13ポイント上昇しているものの、流動性を確保するための理想比率とされる200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は60.68%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて0.64ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は100.58%で、前年度に比べて0.30ポイント低下したものの、100%を上回っている。

6 意見等

(1) 事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は53万5,288人で、前年度に比べて1,302人(0.2%)増加し、下水道普及率は88.49%で、前年度に比べて0.24ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,637万569 m^3 で、前年度に比べて245万2,501 m^3 (4.2%)、有収水量は5,141万5,282 m^3 で、前年度に比べて112万1,124 m^3 (2.1%)それぞれ減少しており、有収率は91.21%と前年度に比べて1.90ポイント上昇している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに7,568m布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等に災害用マンホールトイレを設置する工事9箇所のほか、東川口駅周辺浸水対策事業を始めとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽化した下水道管1,477mの更新工事等を実施し、ポンプ場建設改良事業については、青木中継ポンプ場流入ゲートほか更新工事のほか、元郷排水ポンプ場ほか1カ所監視装置更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は106億8,922万円で、前年度に比べて2億3,154万円(2.1%)の減収となっている。これは主に、下水道使用料、一般会計負担金及び長期前受金戻入の減によるものである。

総費用は、92億8,525万円で、前年度に比べて1億4,033万円(1.5%)の減少となっている。これは主に、ポンプ場費及び減価償却費の増があったものの、流域下水道維持管理費負担金、支払利息及び管渠費の減によるものである。

この結果、純利益は14億396万円となっており、前年度に比べて9,120万円(6.1%)減少している。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は112.88円、汚水処理原価は122.11円と使用料単価が汚水処理原価を9.23円下回っている。その結果、経費回収率は92.44%となり、前年度に比べて5.75ポイント上昇しているものの、依然として100%を下回っていることから、引き続き、使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

(3) 財政状態について

資産は1,384億6,815万円で、前年度に比べて16億7,927万円(1.2%)減少している。これは主に、固定資産のうち構築物の増があったものの、固定資産のうち建設仮勘定、建物並びに機械及び装置の減によるものである。

負債は1,212億1,470万円で、前年度に比べて38億6,494万円(3.1%)減少している。これは主に、流動負債のうち企業債の増があったものの、繰延収

益のうち他会計補助金、固定負債のうち企業債及び流動負債のうち未払金の減によるものである。

資本は172億5,345万円で、前年度に比べて21億8,566万円(14.5%)増加している。

企業債は、新たに27億5,300万円借入れを行い、36億6,286万円を償還した結果、企業債残高は529億4,359万円となっており、前年度に比べて9億986万円(1.7%)減少している。また、企業債残高対事業規模比率は551.12%で、前年度に比べて0.98ポイント低下している。

(4) 経営指標について

経常収支比率は115.19%と前年度に比べて0.74ポイント低下し、健全経営の水準とされる100%以上であるが、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、89.88%と前年度に比べて1.27ポイント低下しており、依然として100%を割り込み、営業損失が生じている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス0.63%と前年度に比べて0.08ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.68%と前年度に比べて0.64ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、82.93%と前年度に比べて6.13ポイント上昇しているものの、理想比率とされる200%を下回っていることから短期債務の弁済について留意していく必要がある。

なお、経費回収率は92.44%と前年度に比べて5.75ポイント上昇しているものの、独立採算の水準とされる100%を下回り、下水道使用料以外の収入に依存している状況にある。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率12.68%は、令和元年度からの公営企業会計移行の要因もあり低い水準にあるが、今後上昇していくことが見込まれ、また、管渠老朽化率は19.96%と上昇しており、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業運営について

水洗化人口及び水洗化世帯数は増加したが、年間総排水量及び有収水量は減少し、使用料収入は前年度を下回っている。

純利益は、費用である流域下水道維持管理費負担金の減少を上回る使用料収入等(一般会計負担金)の減少により前年度を下回り、経常収支比率では黒字を維持しているものの、営業収支比率は依然として赤字で、経費回収率は100%を下回っていることから、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄っていない状況が続いている。

将来的には、人口の減少や節水機器の普及などによる使用料収入の減少が想定され、地震や集中豪雨などの自然災害への対策の推進も急務であり、更には、

施設の老朽化に伴う更新費用の増大も見込まれている。

足元の資材等価格上昇による懸念材料もある中、このような課題に適切に対応していくためには、経費回収率などを指標とした適正な下水道使用料の検討、水洗化率向上への取組及びストックマネジメント計画に基づく最適な施設の維持管理など、財政基盤を強化し、健全な運営を実現するための取組を一層推進する必要がある。

(6) 意見

下水道事業は、市民に対し良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的に策定された「川口市下水道ビジョン（平成30年7月）」に掲げる各種施策を中長期的な視点で計画的に推進していく必要がある。

また、令和元年度の公営企業会計移行により、経営成績や財政状況を正確に把握できることから「川口市下水道ビジョン」の実現に向けて策定された「川口市公共下水道事業経営戦略（改訂版）」の的確な進行管理と健全な事業運営に取り組むことを切に望むものである。

＜ 病 院 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	19,970,544,000	18,724,305,171	99.3	△ 1,246,238,829	93.8
診療所事業収益	111,879,000	89,112,697	0.5	△ 22,766,303	79.7
特 別 利 益	2,000	39,525,382	0.2	39,523,382	1,976,269.1
計	20,082,425,000	18,852,943,250	100.0	△ 1,229,481,750	93.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	19,884,800,000	19,052,756,414	99.5	832,043,586	95.8
診療所事業費用	111,879,000	91,809,446	0.5	20,069,554	82.1
特 別 損 失	2,001,000	4,660,462	0.0	△ 2,659,462	232.9
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	20,008,680,000	19,149,226,322	100.0	859,453,678	95.7

ア 収益的収入

決算額は、188億5,294万円である。これは予算額200億8,242万円に対して93.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて19億802万円(9.2%)の減収となっている。この主な要因は、病院事業収益18億7,521万円及び特別利益2,338万円の減によるものである。

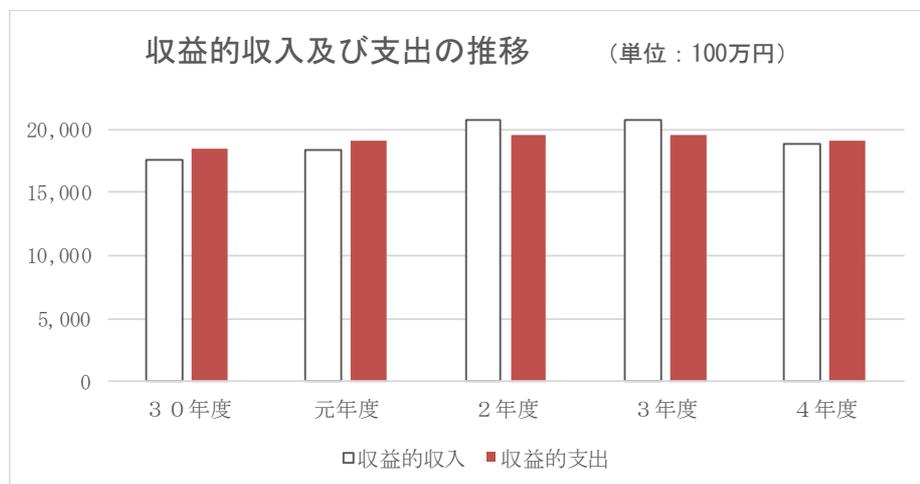
イ 収益的支出

決算額は、191億4,922万円である。これは予算額200億868万円に対して95.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて3億7,509万円(1.9%)減少している。この要因は、特別損失228万円の増があったものの、病院事業費用3億6,695万円及び診療所事業費用1,042万円の減によるものである。

収益的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
収益的収入	17,613	18,311	104.0	20,656	112.8	20,760	100.5	18,852	90.8
収益的支出	18,440	19,116	103.7	19,603	102.5	19,524	99.6	19,149	98.1



(2) 資本的収入及び支出

令和4年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資本的収入の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企業債	400,000,000	400,000,000	32.2	0	100.0
負担金	857,178,000	748,846,271	60.2	△ 108,331,729	87.4
固定資産売却代金	1,000	19,800	0.0	18,800	1,980.0
他会計繰入金	2,750,000	36,801,600	3.0	34,051,600	1,338.2
県支出金	0	58,220,525	4.7	58,220,525	—
計	1,259,929,000	1,243,888,196	100.0	△ 16,040,804	98.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資本的支出の状況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金額	構成比率		
	円	円	%	円	%
建設改良費	1,790,807,000	1,625,771,328	75.0	165,035,672	90.8
企業債償還金	542,743,000	542,742,137	25.0	863	100.0
計	2,333,550,000	2,168,513,465	100.0	165,036,535	92.9

ア 資本的収入

決算額は、12億4,388万円である。これは予算額12億5,992万円に対して98.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて4億6,008万円(58.7%)の増収となっている。この主な要因は、県支出金2,939万円及び国庫支出金1,566万円の減があったものの、企業債4億円及び負担金7,287万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、21億6,851万円である。これは予算額23億3,355万円に対して92.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて6億3,900万円(41.8%)増加している。この要因は、企業債償還金4,841万円の減があったものの、建設改良費6億8,742万円の増によるものである。

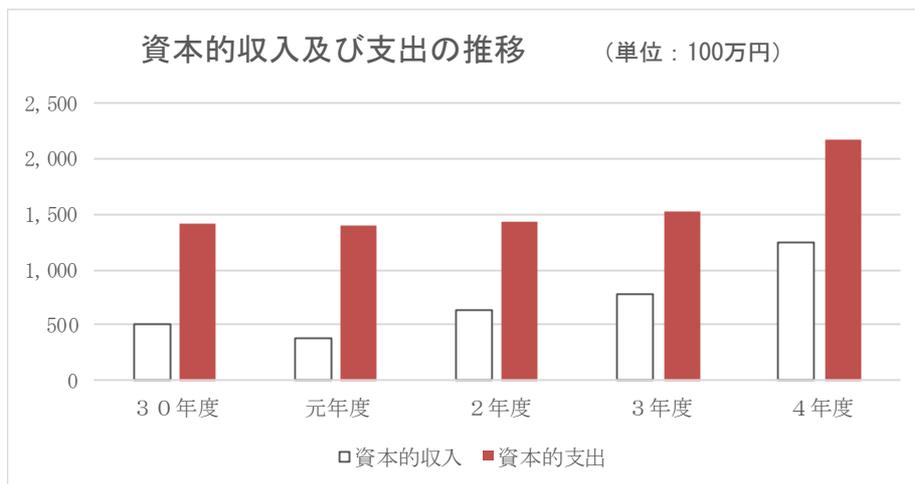
ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億2,462万円は、過年度分損益勘定留保資金9億2,222万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額240万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
資本的収入	510	378	74.2	637	168.4	783	123.0	1,243	158.7
資本的支出	1,408	1,401	99.5	1,424	101.7	1,529	107.3	2,168	141.8



2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和4年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

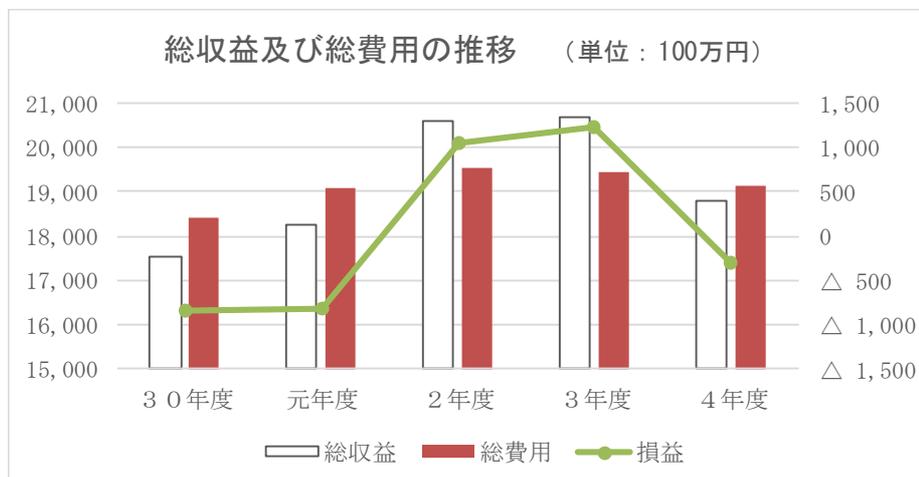
区分 年度	総収益	すう勢 比率	総費用	すう勢 比率	損益	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
2	20,605,646,871	100.0	19,559,898,377	100.0	1,045,748,494	100.0
3	20,694,331,031	100.4	19,466,198,356	99.5	1,228,132,675	117.4
4	18,810,704,514	91.3	19,113,821,179	97.7	△ 303,116,665	△ 29.0
内 訳	[経常収益] 18,771,250,714 円 医業収益 15,742,426,715 円 医業外収益 3,028,823,999 円		[経常費用] 19,109,161,454 円 医業費用 18,182,230,001 円 医業外費用 926,931,453 円		[経常損益] △ 337,910,740 円 医業損益 △ 2,439,803,286 円 医業外損益 2,101,892,546 円	
	[特別利益] 39,453,800 円		[特別損失] 4,659,725 円		[特別損益] 34,794,075 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
総収益	17,557	18,253	104.0	20,605	112.9	20,694	100.4	18,810	90.9
総費用	18,395	19,068	103.7	19,559	102.6	19,466	99.5	19,113	98.2
損益	△ 838	△ 815	97.3	1,045	△ 128.3	1,228	117.4	△ 303	△ 24.7



用 途 別 費 用 の 状 況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	増減比率
医 業 費 用	給 与 費	9,459,403,815	49.5	△ 41,877,736	△ 0.4
	材 料 費	3,891,187,850	20.4	△ 451,950,832	△ 10.4
	経 費	3,115,984,538	16.3	142,413,838	4.8
	減 価 償 却 費	1,531,012,905	8.0	12,698,320	0.8
	そ の 他 の 費 用	96,221,366	0.5	41,229,998	75.0
	診 療 所 医 業 費 用	88,419,527	0.5	△ 9,304,616	△ 9.5
	給 与 費	45,965,179	0.2	1,482,202	3.3
	材 料 費	2,463,864	0.0	108,432	4.6
	経 費	31,555,410	0.2	△ 10,830,860	△ 25.6
	減 価 償 却 費	8,394,230	0.0	△ 26	0.0
	そ の 他 の 費 用	40,844	0.0	△ 64,364	△ 61.2
	計	18,182,230,001	95.1	△ 306,791,028	△ 1.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,314,966	0.2	△ 23,498,621	△ 36.8
	雑 損 失	701,024,483	3.7	△ 22,587,028	△ 3.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	71,700,767	0.4	△ 3,271,055	△ 4.4
	そ の 他 の 費 用	113,756,192	0.6	1,513,166	1.3
	診 療 所 医 業 外 費 用	135,045	0.0	△ 29,908	△ 18.1
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,045	0.0	△ 29,908	△ 18.1
計	926,931,453	4.8	△ 47,873,446	△ 4.9	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	17,476	0.0	△ 2,185,383	△ 99.2
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,456,344	0.0	3,286,775	1,938.3
	固 定 資 産 譲 渡 損	1,185,905	0.0	1,185,905	皆増
	計	4,659,725	0.0	2,287,297	96.4
合 計		19,113,821,179	100.0	△ 352,377,177	△ 1.8

令和4年度の決算は、総収益188億1,070万円(医業収益157億4,242万円、医業外収益30億2,882万円、特別利益3,945万円)に対して、総費用は191億1,382万円(医業費用181億8,223万円、医業外費用9億2,693万円、特別損失465万円)で、差し引き3億311万円の純損失が生じている。

ア 総収益

前年度に比べて18億8,362万円(9.1%)の減収となっている。この主な要因は、長期前受金戻入7,555万円及び他会計繰入金2,750万円の増があったものの、県補助金9億632万円、外来収益5億4,756万円及びその他医業収

益 2 億 3,370 万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 3 億 5,237 万円 (1.8%) の減少となっている。この主な要因は、経費 1 億 4,241 万円及び資産減耗費 3,287 万円の増があったものの、材料費 4 億 5,195 万円及び給与費 4,187 万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、給与費 49.5%、材料費 20.4% 及び経費 16.3% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

令和4年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区 分	入院患者数			入院収益		
	人	対前年度比較増減 人 %		円	対前年度比較増減 円 %	
内 科	6,992	△ 461 △ 6.2		396,554,874	△ 52,376,078 △ 11.7	
消化器内科	9,149	129 1.4		596,718,633	22,504,465 3.9	
血液内科	0	△ 4,744 皆減		12,452,882	△ 359,264,912 △ 96.6	
脳神経内科	6,324	△ 321 △ 4.8		349,327,457	△ 12,343,372 △ 3.4	
呼吸器内科	9,233	810 9.6		603,845,147	14,684,339 2.5	
腎臓内科	6,543	1,655 33.9		387,793,065	101,670,072 35.5	
糖尿病内分泌内科	2,139	△ 886 △ 29.3		112,654,815	△ 42,020,796 △ 27.2	
循環器科	8,552	△ 1,198 △ 12.3		978,765,712	△ 137,126,857 △ 12.3	
小児科	12,916	629 5.1		1,184,908,154	89,760,731 8.2	
精神科	0	0 -		63,485	△ 70,841 △ 52.7	
外科	13,894	1,125 8.8		1,126,186,113	160,925,186 16.7	
消化器外科	10,077	△ 352 △ 3.4		860,036,920	3,536,748 0.4	
乳腺外科	656	△ 203 △ 23.6		64,627,777	△ 15,509,035 △ 19.4	
呼吸器外科	1,449	15 1.0		174,727,702	13,643,295 8.5	
小児外科	596	△ 357 △ 37.5		94,422,411	△ 35,633,725 △ 27.4	
脳神経外科	7,796	255 3.4		698,235,916	64,128,065 10.1	
整形外科	17,898	△ 308 △ 1.7		1,423,568,209	17,538,659 1.2	
形成外科	1,300	257 24.6		98,688,380	1,950,696 2.0	
心臓血管外科	1,236	△ 28 △ 2.2		221,491,658	△ 23,599,495 △ 9.6	
産婦人科	9,075	6 0.1		647,789,475	17,995,661 2.9	
眼 科	1,223	△ 9 △ 0.7		130,054,546	9,749,364 8.1	
耳鼻咽喉科	2,429	354 17.1		150,185,503	17,248,737 13.0	
皮膚科	946	341 56.4		37,263,222	11,836,103 46.5	
泌尿器科	7,490	△ 6 △ 0.1		517,269,477	38,751,469 8.1	
放射線科	0	0 -		843,279	123,174 17.1	
麻酔科	0	0 -		0	△ 17,469 皆減	
歯科口腔外科	335	△ 67 △ 16.7		21,604,611	△ 3,459,734 △ 13.8	
リハビリテーション科	0	0 -		5,880,392	1,105,559 23.2	
合 計	138,248	△ 3,364 △ 2.4		10,895,959,815	△ 94,269,991 △ 0.9	

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は、前年度に比べて 3,364 人 (2.4%) の減少、入院収益は、前年度に比べて 9,426 万円 (0.9%) の減収となっている。

入院患者 1 人 1 日当たりの単価は 7 万 8,815 円で、前年度に比べて 1,207 円 (1.6%) の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、2年度を100として対比してみると、入院患者数にあつては3年度98.0%、4年度95.7%、入院収益にあつては3年度101.1%、4年度100.2%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

令和4年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数		対前年度比較増減		外 来 収 益		対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%		
内 科	9,595	△ 111	△ 1.1	134,291,323	△ 8,829,713	△ 6.2		
消 化 器 内 科	12,430	242	2.0	217,006,002	4,516,894	2.1		
血 液 内 科	1,333	△ 4,616	△ 77.6	27,884,078	△ 402,861,666	△ 93.5		
脳 神 経 内 科	5,599	152	2.8	77,161,542	2,059,209	2.7		
呼 吸 器 内 科	7,940	△ 252	△ 3.1	566,013,419	△ 153,413,747	△ 21.3		
腎 臓 内 科	6,739	△ 215	△ 3.1	116,306,673	△ 9,622,003	△ 7.6		
糖尿病内分泌内科	10,962	△ 671	△ 5.8	150,407,102	5,496,175	3.8		
循 環 器 科	14,236	△ 74	△ 0.5	180,859,358	△ 8,153,868	△ 4.3		
小 児 科	27,703	905	3.4	335,389,790	13,144,432	4.1		
精 神 科	1,082	120	12.5	1,942,838	△ 48,539	△ 2.4		
外 科	4,184	△ 671	△ 13.8	18,408,187	△ 12,643,961	△ 40.7		
消 化 器 外 科	14,569	890	6.5	400,116,720	△ 11,032,702	△ 2.7		
乳 腺 外 科	7,502	298	4.1	232,930,164	11,277,256	5.1		
呼 吸 器 外 科	1,789	240	15.5	21,837,056	5,457,642	33.3		
小 児 外 科	1,763	△ 19	△ 1.1	9,206,928	△ 1,772,271	△ 16.1		
脳 神 経 外 科	4,513	370	8.9	77,047,546	9,701,012	14.4		
整 形 外 科	24,958	△ 1	0.0	236,493,118	3,962,788	1.7		
形 成 外 科	7,379	404	5.8	39,485,035	△ 966,586	△ 2.4		
心 臓 血 管 外 科	1,433	485	51.2	15,337,943	4,302,574	39.0		
産 婦 人 科	13,763	99	0.7	61,644,865	△ 9,755,333	△ 13.7		
眼 科	15,083	802	5.6	264,890,886	42,229,230	19.0		
耳 鼻 咽 喉 科	5,897	12	0.2	58,647,248	△ 1,435,488	△ 2.4		
皮 膚 科	10,317	642	6.6	45,358,835	9,538,907	26.6		
泌 尿 器 科	14,233	838	6.3	401,695,960	79,031,459	24.5		
放 射 線 科	4,771	△ 5,246	△ 52.4	116,190,773	△ 119,418,369	△ 50.7		
麻 酔 科	1,366	△ 1	△ 0.1	1,751,837	204,731	13.2		
歯科口腔外科	11,998	△ 376	△ 3.0	94,435,139	977,300	1.0		
リハビリテーション科	25,697	△ 300	△ 1.2	5,498,960	492,471	9.8		
合 計	268,834	△ 6,054	△ 2.2	3,908,239,325	△ 547,562,166	△ 12.3		

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて6,054人(2.2%)の減少、外来収益は、前年度に比べて5億4,756万円(12.3%)の減収となっている。

外来患者1人1日当たりの単価は1万4,538円で、前年度に比べて1,672円（10.3%）の減少となっている。

それぞれのすう勢比率について、2年度を100として対比してみると、外来患者数にあっては3年度106.0%、4年度103.6%、外来収益にあっては3年度105.2%、4年度92.3%となっている。

イ 安行診療所

令和4年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数 人	対前年度比較増減		外 来 収 益 円	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	6,902	△ 455	△ 6.2	46,637,348	△ 1,405,042	△ 2.9
小 児 科	1,230	△ 288	△ 19.0	5,193,799	△ 1,372,679	△ 20.9
合 計	8,132	△ 743	△ 8.4	51,831,147	△ 2,777,721	△ 5.1

（注）患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて743人（8.4%）の減少、外来収益は、前年度に比べて277万円（5.1%）の減収となっている。

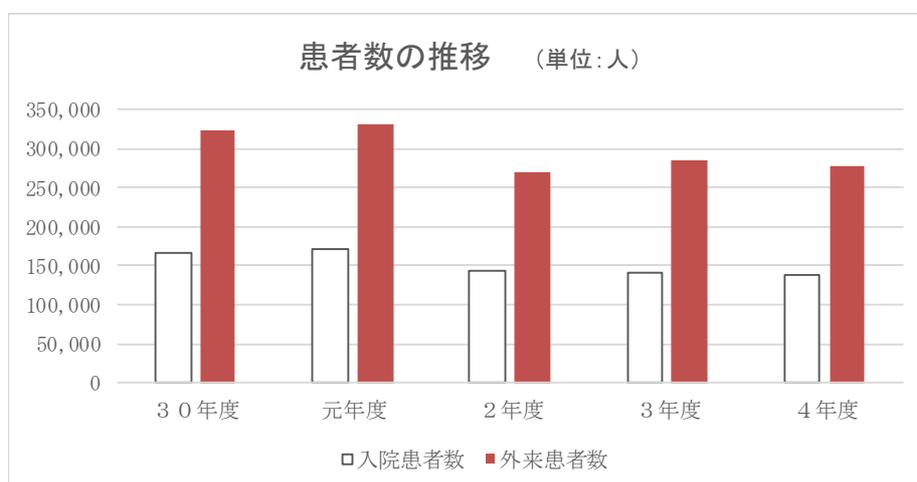
外来患者1人1日当たりの単価は6,374円で、前年度に比べて221円（3.6%）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、2年度を100として対比してみると、外来患者数にあっては3年度92.7%、4年度84.9%、外来収益にあっては3年度98.8%、4年度93.8%となっている。

患者数の推移

（単位：人、%）

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	人数	人数	対前年度比	人数	対前年度比	人数	対前年度比	人数	対前年度比
入院患者数	167,139	171,322	102.5	144,461	84.3	141,612	98.0	138,248	97.6
外来患者数	323,801	331,582	102.4	268,970	81.1	283,763	105.5	276,966	97.6
うち医療センター	279,837	298,415	106.6	259,396	86.9	274,888	106.0	268,834	97.8
うち本町診療所	27,554	18,508	67.2	—	皆減	—	—	—	—
うち安行診療所	16,410	14,659	89.3	9,574	65.3	8,875	92.7	8,132	91.6



3 財政状態について

令和4年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	円	%	円	%	%
資					
< 固定資産 >	21,036,330,249	77.1	21,324,178,031	76.0	98.7
有形固定資産	20,718,313,410	75.9	21,036,617,719	75.0	98.5
無形固定資産	4,064,561	0.0	5,097,131	0.0	79.7
投資その他の資産	313,952,278	1.2	282,463,181	1.0	111.1
産					
< 流動資産 >	6,253,747,867	22.9	6,733,720,574	24.0	92.9
計	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	97.3
負					
< 固定負債 >	3,776,384,393	13.8	3,863,503,078	13.8	97.7
< 流動負債 >	2,846,682,604	10.4	3,327,632,589	11.9	85.5
債					
< 繰延収益 >	9,012,159,558	33.0	8,908,794,712	31.8	101.2
計	15,635,226,555	57.3	16,099,930,379	57.4	97.1
資					
< 資本金 >	5,033,237,344	18.4	5,033,237,344	17.9	100.0
< 剰余金 >	6,621,614,217	24.3	6,924,730,882	24.7	95.6
資本					
資本剰余金	7,611,788,884	27.9	7,611,788,884	27.1	100.0
欠損金	△ 990,174,667	△ 3.6	△ 687,058,002	△ 2.4	144.1
計	11,654,851,561	42.7	11,957,968,226	42.6	97.5
負債・資本合計	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	97.3

(1) 資産

資産は272億9,007万円で、前年度に比べて7億6,782万円(2.7%)減少している。

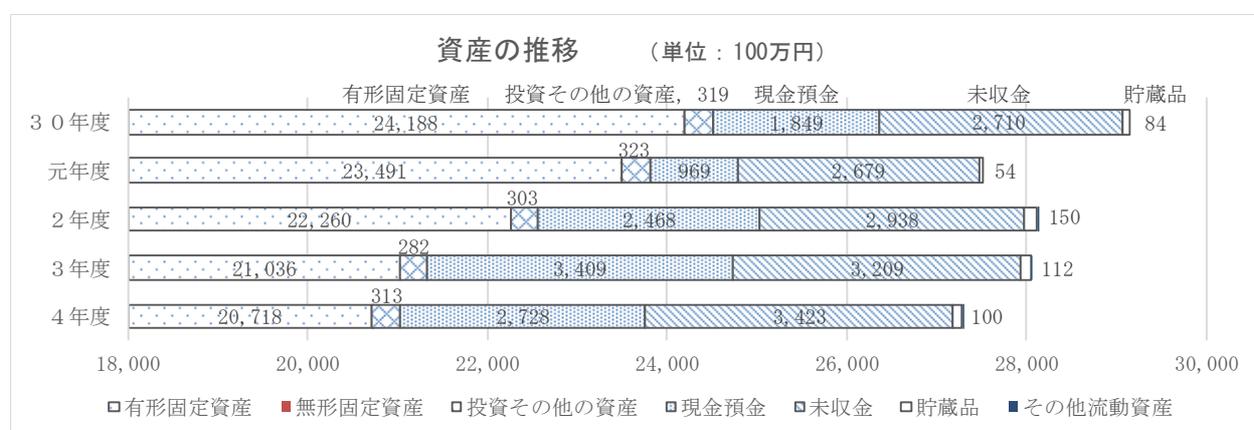
資産のうち固定資産については210億3,633万円で、前年度に比べて2億8,784万円(1.3%)減少している。この主な要因は、器械備品3億9,502万円の増があったものの、建物5億2,292万円及びリース資産1億9,744万円の減によるものである。

流動資産は62億5,374万円で、前年度に比べて4億7,997万円(7.1%)減少している。この主な要因は、未収金2億1,272万円の増があったものの、現金預金6億8,119万円及び貯蔵品1,136万円の減によるものである。

資産の推移

(単位：100万円、%)

区 分	30年度	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	24,513	23,820	97.2	22,567	94.7	21,324	94.5	21,036	98.7
有形固定資産	24,188	23,491	97.1	22,260	94.8	21,036	94.5	20,718	98.5
無形固定資産	5	5	89.4	4	81.7	5	121.4	4	79.7
投資その他の資産	319	323	101.5	303	93.6	282	93.1	313	111.1
流動資産	4,645	3,705	79.8	5,559	150.0	6,733	121.1	6,253	92.9
現金預金	1,849	969	52.4	2,468	254.5	3,409	138.1	2,728	80.0
未収金	2,710	2,679	98.9	2,938	109.7	3,209	109.2	3,423	106.7
貯蔵品	84	54	64.8	150	274.0	112	74.4	100	89.9
その他流動資産	0	0	—	1	—	2	—	1	—
合計	29,159	27,525	94.4	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3



(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は156億3,522万円で、前年度に比べて4億6,470万円(2.9%)減少している。

負債のうち固定負債については37億7,638万円で、前年度に比べて8,711万円(2.3%)減少している。この要因は、企業債8,364万円及び退職給付引当金4,808万円の増があったものの、リース債務2億1,885万円の減によるものである。

流動負債は28億4,668万円で、前年度に比べて4億8,094万円(14.5%)減少している。この主な要因は、賞与引当金1,535万円の増があったものの、未払金2億6,895万円及び企業債2億2,639万円の減によるものである。

繰延収益は90億1,215万円で、前年度に比べて1億336万円(1.2%)増加している。

イ 資本

資本は116億5,485万円で、前年度に比べて3億311万円(2.5%)減少している。

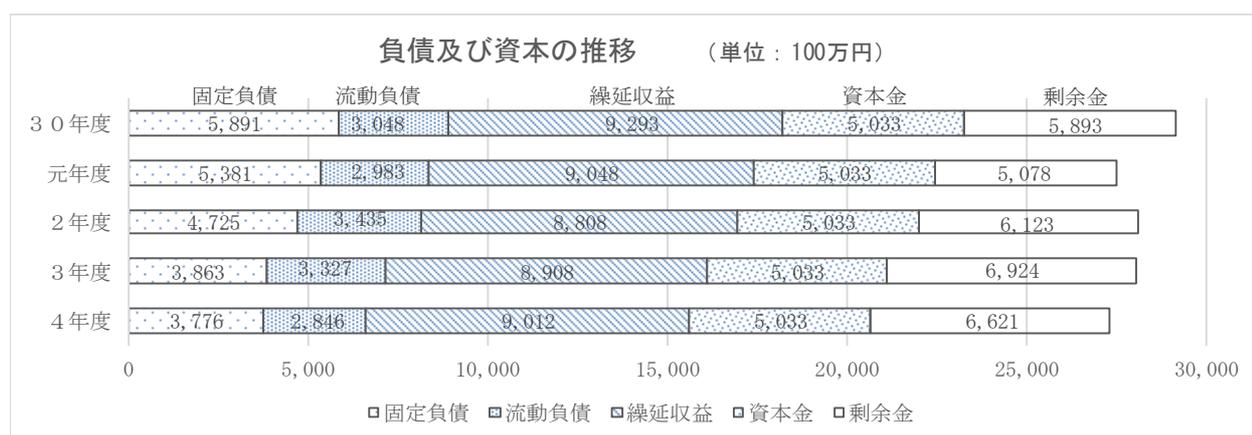
資本のうち資本金については 50 億 3,323 万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 66 億 2,161 万円で、前年度に比べて 3 億 311 万円（4.4%）減少している。この要因は、当年度未処理欠損金の増によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区 分	3 0 年度	元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	金 額	金 額	対前年度比						
負債	18,233	17,414	95.5	16,970	97.4	16,099	94.9	15,635	97.1
固定負債	5,891	5,381	91.4	4,725	87.8	3,863	81.8	3,776	97.7
流動負債	3,048	2,983	97.9	3,435	115.2	3,327	96.8	2,846	85.5
繰延収益	9,293	9,048	97.4	8,808	97.3	8,908	101.1	9,012	101.2
資本	10,926	10,111	92.5	11,157	110.3	11,957	107.2	11,654	97.5
資本金	5,033	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0
剰余金	5,893	5,078	86.2	6,123	120.6	6,924	113.1	6,621	95.6
合計	29,159	27,525	94.4	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3



(3) 企業債

令和4年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企業債の状況

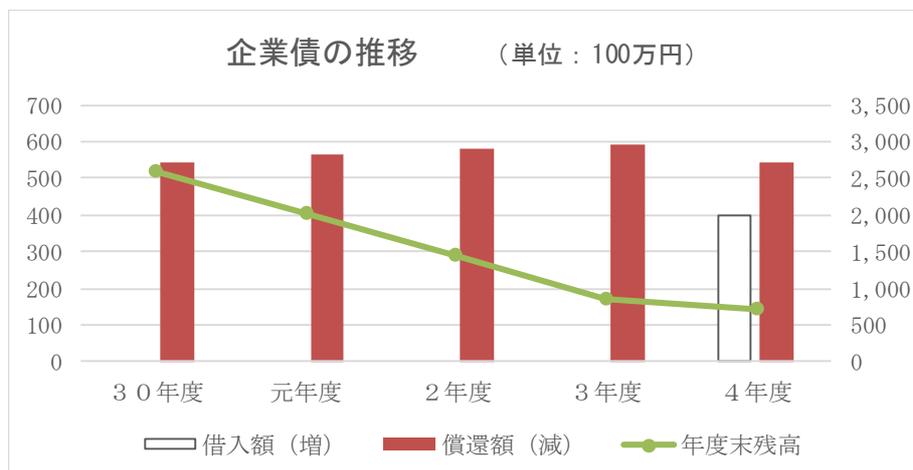
区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	400,000,000	0	400,000,000	皆増
企業債償還額	542,742,137	591,158,624	△ 48,416,487	△ 8.2
企業債残高	716,350,237	859,092,374	△ 142,742,137	△ 16.6
企業債利息	27,794,635	48,853,008	△ 21,058,373	△ 43.1

新たに 4 億円借入れを行い、5 億 4,274 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 7 億 1,635 万円となっており、前年度に比べて 1 億 4,274 万円（16.6%）減少している。

企業債の推移

(単位：100万円、%)

区 分	3 0 年 度	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	金 額	金 額	対前年度比						
借入額 (増)	0	0	—	0	—	0	—	400	皆増
償還額 (減)	544	563	103.4	582	103.4	591	101.4	542	91.8
年度末残高	2,596	2,033	78.3	1,450	71.3	859	59.2	716	83.4



4 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	4年度	3年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,913,901	1,651,548,235	△ 1,521,634,334
当年度純利益（△は純損失）	△ 303,116,665	1,228,132,675	△ 1,531,249,340
減価償却費	1,539,407,135	1,526,708,841	12,698,294
固定資産除却費	51,068,355	21,461,086	29,607,269
固定資産譲渡損	1,185,905	—	1,185,905
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,832,583	△ 3,543,039	1,710,456
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 51,613,575	9,600,255	△ 61,213,830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,088,518	△ 189,937,050	238,025,568
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,356,502	△ 3,323,035	18,679,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,185,629	15,299,172	9,886,457
長期前受金戻入額	△ 724,245,259	△ 667,835,799	△ 56,409,460
支払利息及び企業債取扱諸費	40,450,011	63,978,540	△ 23,528,529
有形固定資産売却損益（△は益）	17,476	2,168,768	△ 2,151,292
未収金の増減額（△は増加）	△ 212,726,520	△ 271,066,966	58,340,446
未払金の増減額（△は減少）	△ 256,746,821	△ 37,087,911	△ 219,658,910
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,369,030	38,523,891	△ 27,154,861
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	1,303,407	△ 723,782	2,027,189
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,154,544	△ 16,828,871	14,674,327
過年度損益修正益	△ 10,860,889	—	△ 10,860,889
過年度損益修正損	228,800	—	228,800
小 計	170,363,912	1,715,526,775	△ 1,545,162,863
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,450,011	△ 63,978,540	23,528,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,658,846	221,845,835	△ 533,504,681
有形固定資産の取得による支出	△ 1,152,810,062	△ 550,643,144	△ 602,166,918
有形固定資産の売却による収入	18,000	363,638	△ 345,638
無形固定資産の取得による支出	△ 278,180	△ 1,840,000	1,561,820
国庫補助金等による収入	55,763,525	93,890,000	△ 38,126,475
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	785,647,871	680,075,341	105,572,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,454,975	△ 931,942,987	432,488,012
企業債による収入	400,000,000	—	400,000,000
企業債の償還による支出	△ 542,742,137	△ 591,158,624	48,416,487
リース債務の返済による支出	△ 356,712,838	△ 340,784,363	△ 15,928,475
資金増減額	△ 681,199,920	941,451,083	△ 1,622,651,003
資金期首残高	3,409,848,117	2,468,397,034	941,451,083
資金期末残高	2,728,648,197	3,409,848,117	△ 681,199,920

資金残高は、減価償却費 15 億 3,940 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 7 億 8,564 万円、企業債 4 億円などの収入に対し、当年度純損失 3 億 311 万円、有形固定資産の取得 11 億 5,281 万円、企業債の償還 5 億 4,274 万円などの支出により、前年度に比べて 6 億 8,119 万円減少し、27 億 2,864 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和4年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	4年度	3年度	対前年度 比較増減 ポイント	備 考
経 営 資 本 医 業 利 益 率	% △ 8.91	% △ 6.63	△ 2.28	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.58	0.60	△ 0.02	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 15.50	△ 11.08	△ 4.42	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	98.23	106.00	△ 7.77	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
医 業 収 支 比 率	86.58	90.03	△ 3.45	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
修 正 医 業 収 支 比 率	83.75	87.12	△ 3.37	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.41	106.31	△ 7.90	総費用に対する総収益の割合を示す指標で、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.35	54.42	0.93	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	24.73	26.11	△ 1.38	医業収益に対する材料費の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
累 積 欠 損 金 比 率	6.29	4.13	2.16	医業収益に対する累積欠損金（各事業年度に発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかったものの累積した損失のこと）の状況を示す指標である。

(注) 経営資本医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2) × 100

経営資本回転率 = 医業収益 ÷ ((期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2)

医業収益医業利益率 = (医業収益 - 医業費用) ÷ 医業収益 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

修正医業収支比率 = (医業収益 - 他会計負担金) ÷ 医業費用 × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

職員給与費対医業収益比率 = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

材料費対医業収益比率 = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ 医業収益 × 100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて 2.28 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.02 ポイント、医業収益医業利益率は 4.42 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は前年度に比べて 7.77 ポイント低下し、100%を割り込んで単年度の収支が赤字となっている。また、医業収支比率は 3.45 ポイント、修正医業収支比率は 3.37 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下している。

総収益対総費用比率も前年度に比べて 7.90 ポイント低下し、100%を割り込み、純損失を生じている。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益の減少が職員給与費の減少を上回ったことにより、前年度に比べて 0.93 ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費が減少したことなどにより、前年度に比べて 1.38 ポイント低下している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて 2.16 ポイント上昇しており、医業収益に対し累積欠損金が増加している。

(2) 安全性

令和 4 年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	4 年度	3 年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 219.69	% 202.36	ポ イ ン ト 17.33	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	75.73	74.37	1.36	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.06	86.23	△ 0.17	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 219.69%で、前年度に比べて 17.33 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 75.73%で、剰余金の減少以上に未払金などの流動負債が減少したことなどにより、前年度に比べて

1.36 ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 86.06%で、前年度に比べて 0.17 ポイント低下し、100%以下を維持している。

6 意見等

(1) 事業実績について

地域の基幹病院として、医療の高度化と病院経営の健全化に努めるべく、放射線治療装置等医療機器の購入や電気室の逐次更新などを行っている。

患者数の状況については、入院患者数は延べ13万8,248人で、前年度に比べて3,364人(2.4%)減少しており、外来患者数も延べ27万6,966人で、前年度に比べて6,797人(2.4%)減少している。

(2) 経営成績について

総収益は188億1,070万円で、前年度に比べて18億8,362万円(9.1%)の減収となっている。これは主に、長期前受金戻入及び他会計繰入金の増があったものの、新型コロナウイルス感染症に関する県補助金の減少や外来収益及びその他医業収益の減によるものである。

総費用は191億1,382万円で、前年度に比べて3億5,237万円(1.8%)の減少となっている。これは主に、経費及び資産減耗費の増があったものの、材料費及び給与費の減によるものである。

この結果、3億311万円の純損失となっており、前年度に比べて15億3,124万円(124.7%)減少している。

(3) 財政状態について

資産は272億9,007万円で、前年度に比べて7億6,782万円(2.7%)減少している。これは主に、流動資産のうち現金預金及び固定資産のうち建物の減によるものである。

負債は156億3,522万円で、前年度に比べて4億6,470万円(2.9%)減少している。これは主に、流動負債のうち未払金及び企業債の減によるものである。

資本は116億5,485万円で、前年度に比べて3億311万円(2.5%)減少している。

企業債は、新たに4億円借入れを行い、5億4,274万円を償還した結果、企業債残高は7億1,635万円となっており、前年度に比べて1億4,274万円(16.6%)減少している。

(4) 経営指標について

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス8.91%と前年度に比べて2.28ポイント低下している。

医業活動による採算性を示す医業収支比率は、86.58%と前年度に比べて3.45ポイント低下し、依然として100%を下回っている。

なお、経常収支比率は98.23%と前年度に比べて7.77ポイント、修正医業収支比率は83.75%と前年度に比べて3.37ポイント低下し、健全経営と独立採算の水準とされる100%をいずれも下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、75.73%と前年度に比べて1.36ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、219.69%と前年度に比べて17.33ポイント上昇し、理想比率とされる200%を上回っている。

病床の有効活用の状況を示す病床利用率72.2%は、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

(5) 今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、引き続き、地域住民の医療ニーズに応え、時代の変化にも対応した高度医療を提供できるよう最新の機器の導入や人材の確保など、医療体制の充実に取り組んでいく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより患者数の減少が続いており、医業収益が減収しているほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金も前年度を大きく下回っている。

純損益は、医業費用の削減に努めているものの、経費（光熱水費）の高騰なども影響し、純損失（赤字）に転じ、医業収支比率（修正医業収支比率）のみならず、経常収支比率も100%を割り込むなど、より効率的かつ効果的な事業運営が求められる現状にある。

今後は、新型コロナウイルス感染症の分類変更の影響などにも注視をしつつ、経常収支比率100%以上という経営改善の最上位成果目標や修正医業収支比率の向上に向けて、医業費用抑制目標である職員給与費対医業収益比率及び材料費対医業収益比率の改善や、医業収益確保の目標指数である平均在院日数の短縮及び紹介率の向上などにも一層かつ確実に取り組んでいく必要がある。

(6) 意見

医療センターは、平成28年に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関としての連携を強化しており、今後、運用を開始する緩和ケア病棟など、引き続き、地域の基幹病院として医療機能の一層の充実と経営の強化を図り、地域医療の発展に寄与していく必要がある。

そのため、令和3年4月に策定した「川口市立医療センター経営改革プラン」を踏まえ、一層の経営強化に取り組み、地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供し、更なる「選ばれる病院」となっていくためにも、今般の新型コロナウイルス感染症への迅速かつ柔軟な対応のような役割や、公的医療機関が担う不採算医療を提供する役割を適切かつ最優先に果たしていくことを強く望むものである。

資 料

第 1 表 業 務 概 況 (水 道 事 業)

項 目		4年度	3年度	2年度	す う 勢 比 率		
					4年度	3年度	2年度
					%	%	%
①	総 人 口 人	604,894	605,067	607,750	99.5	99.6	100
②	給 水 人 口 人	604,891	605,063	607,746	99.5	99.6	100
③	総 世 帯 数 世帯	299,580	296,539	295,489	101.4	100.4	100
④	給 水 世 帯 数 世帯	299,579	296,538	295,488	101.4	100.4	100
⑤	普 及 率 %	99.99	99.99	99.99	100.0	100.0	100
⑥	配 水 量 m ³	62,870,197	64,376,825	65,583,414	95.9	98.2	100
⑦	有 収 水 量 m ³	57,078,862	58,495,024	59,408,414	96.1	98.5	100
⑧	有 収 率 %	90.79	90.86	90.58	100.2	100.3	100
⑨	施 設 利 用 率 %	84.10	86.12	87.73	95.9	98.2	100
⑩	負 荷 率 %	94.21	93.37	89.88	104.8	103.9	100
⑪	最 大 稼 働 率 %	89.27	92.23	97.61	91.5	94.5	100
⑫	1 日 配 水 能 力 m ³	204,800	204,800	204,800	100.0	100.0	100
⑬	1 日 最 大 配 水 量 m ³	182,827	188,893	199,908	91.5	94.5	100
⑭	1 日 平 均 配 水 量 m ³	172,247	176,375	179,681	95.9	98.2	100
⑮	給 水 原 価 円	184.80	174.93	172.29	107.3	101.5	100
⑯	供 給 単 価 円	205.38	204.81	169.65	121.1	120.7	100
⑰	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 %	45.80	45.17	45.10	101.6	100.2	100
⑱	管 路 経 年 化 率 %	25.21	22.09	19.50	129.3	113.3	100
⑲	管 路 更 新 率 %	0.85	0.96	0.98	86.7	98.0	100
⑳	職 員 数 人	107	106	106	100.9	100.0	100

第2表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↑ 93.25	↑ 93.92	↑ 93.99
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↑ 6.75	↑ 6.08	↑ 6.01
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 63.32	↑ 62.61	↑ 61.29
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 33.38	↑ 34.18	↑ 35.31
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 3.29	↑ 3.21	↓ 3.41
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 147.26	↑ 150.00	↑ 153.36
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 96.43	↑ 97.03	↓ 97.30
	流 動 比 率	%	↑ 204.81	↑ 189.46	↓ 176.54
	現 金 比 率	%	↑ 158.76	↑ 141.83	↓ 130.80
	当 座 比 率	%	↑ 203.27	↑ 188.38	↓ 175.38
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↓ 0.24	↑ 0.26	— 0.23
	固 定 資 産 回 転 率	回	↓ 0.16	↑ 0.17	— 0.15
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 2.40	↑ 2.64	↑ 2.33
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 2.69	↑ 3.31	↑ 1.94
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 120.41	↑ 125.16	↑ 114.36
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 121.75	↑ 127.63	↑ 109.00
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.20	↑ 1.35	↑ 1.50
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	↑ 4.96	↑ 5.00	↑ 5.65

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的收入及び支出

区分 科目	収			入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	14,745,852,000	100.0	100.0	14,390,037,935	100.0	100.0	97.6	99.6
営業収益	14,443,627,000	98.0	97.6	14,033,431,312	97.5	97.7	97.2	99.7
営業外収益	302,224,000	2.0	2.4	355,576,196	2.5	2.2	117.7	93.2
特別利益	1,000	0.0	0.0	1,030,427	0.0	0.0	103,042.7	111,938.1

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的收入及び支出

区分 科目	収			入			収入率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的收入	1,923,677,000	100.0	100.0	1,859,809,640	100.0	100.0	96.7	98.5
企業債	1,750,000,000	91.0	92.3	1,750,000,000	94.1	93.8	100.0	100.0
固定資産 売却代金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	600.1
受託工事収入	94,697,000	4.9	4.4	34,309,000	1.8	3.1	36.2	70.7
負担金	76,797,000	4.0	3.3	63,317,640	3.4	3.1	82.4	92.3
補助金	2,183,000	0.1	—	12,183,000	0.7	—	558.1	—

比率表（水道事業）

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額			決算額			(B/A)	
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
			4年度	3年度		4年度	3年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
事業費		12,686,831,000	100.0	100.0	12,216,663,036	100.0	100.0	96.3	92.9
営業費用		12,132,968,000	95.6	95.2	11,228,895,609	91.9	95.5	92.5	93.2
営業外費用		515,124,000	4.1	4.5	503,765,290	4.1	4.4	97.8	91.9
特別損失		8,739,000	0.1	0.1	484,002,137	4.0	0.1	5,538.4	123.9
予備費		30,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 営業費用の翌年度繰越額 90,164,000円

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額			決算額			(B/A)	
		A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
			4年度	3年度		4年度	3年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出		7,843,688,000	100.0	100.0	6,640,929,953	100.0	100.0	84.7	92.1
建設改良費		6,087,308,000	77.6	78.1	4,884,550,900	73.6	76.3	80.2	90.0
企業債償還金		1,756,380,000	22.4	21.9	1,756,379,053	26.4	23.7	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 574,741,000円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	10,548,024,881	92.6	10,201,129,848	96.2	10,169,034,788	95.8	103.7	100.3	100
(1) 原水及び浄水費	4,285,977,681	37.6	4,118,029,598	38.8	4,113,459,425	38.7	104.2	100.1	100
(2) 配水及び給水費	1,978,818,948	17.4	1,885,377,826	17.8	1,931,848,517	18.2	102.4	97.6	100
(3) 受託工事費	112,255,015	1.0	120,095,972	1.1	126,071,181	1.2	89.0	95.3	100
(4) 業務費	925,703,859	8.1	927,002,725	8.7	952,436,499	9.0	97.2	97.3	100
(5) 総係費	283,670,522	2.5	301,929,636	2.8	259,379,333	2.4	109.4	116.4	100
(6) 減価償却費	2,931,223,022	25.7	2,810,341,808	26.5	2,754,058,564	25.9	106.4	102.0	100
(7) 資産減耗費	30,375,834	0.3	38,352,283	0.4	31,781,269	0.3	95.6	120.7	100
2 営業外費用	355,867,019	3.1	397,187,017	3.7	441,809,112	4.2	80.5	89.9	100
(1) 支払利息	349,124,047	3.1	390,464,051	3.7	434,902,391	4.1	80.3	89.8	100
(2) 雑支出	6,742,972	0.1	6,722,966	0.1	6,906,721	0.1	97.6	97.3	100
3 特別損失	483,244,192	4.2	9,955,060	0.1	6,661,398	0.1	7,254.4	149.4	100
(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	19,480	0.0	—	—	100
(2) 過年度損益修正損	7,587,940	0.1	9,955,060	0.1	6,641,918	0.1	114.2	149.9	100
(3) 減損損失	475,656,252	4.2	—	—	—	—	—	—	—
小計	11,387,136,092	100.0	10,608,271,925	100.0	10,617,505,298	100.0	107.2	99.9	100
4 当年度純利益	1,743,640,124	—	2,657,180,419	—	1,535,438,617	—	113.6	173.1	100
合計	13,130,776,216	—	13,265,452,344	—	12,152,943,915	—	108.0	109.2	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	4年度		3年度		2年度		4年度	3年度	2年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	%	%	%
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	12,777,255,914	97.3	12,940,275,338	97.5	11,033,398,692	90.8	115.8	117.3	100
(1) 給水収益	11,722,988,776	89.3	11,980,431,343	90.3	10,078,573,067	82.9	116.3	118.9	100
(2) 受託工事収益	71,289,000	0.5	73,616,800	0.6	86,326,574	0.7	82.6	85.3	100
(3) 水道利用加入金	552,320,000	4.2	490,510,000	3.7	472,590,000	3.9	116.9	103.8	100
(4) その他営業収益	430,658,138	3.3	395,717,195	3.0	395,909,051	3.3	108.8	100.0	100
2 営業外収益	352,518,934	2.7	324,076,210	2.4	1,100,733,274	9.1	32.0	29.4	100
(1) 受取利息	739,544	0.0	186,544	0.0	631,870	0.0	117.0	29.5	100
(2) 他会計補助金	64,527,390	0.5	37,875,204	0.3	816,708,352	6.7	7.9	4.6	100
(3) 長期前受金戻入	243,315,399	1.9	245,977,381	1.9	249,305,150	2.1	97.6	98.7	100
(4) 雑収益	43,936,601	0.3	40,037,081	0.3	34,087,902	0.3	128.9	117.5	100
3 特別利益	1,001,368	0.0	1,100,796	0.0	18,811,949	0.2	5.3	5.9	100
(1) 固定資産売却益	—	—	94,050	0.0	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,001,368	0.0	475,571	0.0	2,454,252	0.0	40.8	19.4	100
(3) その他特別利益	—	—	531,175	0.0	16,357,697	0.1	—	3.2	100
小 計	13,130,776,216	100.0	13,265,452,344	100.0	12,152,943,915	100.0	108.0	109.2	100
合 計	13,130,776,216	—	13,265,452,344	—	12,152,943,915	—	108.0	109.2	100

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	77,894,525,259	93.3	76,748,446,072	93.9	74,452,614,835	94.0	104.6	103.1	100
(1) 有形固定資産	77,885,841,381	93.2	76,740,118,389	93.9	74,445,480,953	94.0	104.6	103.1	100
ア 土地	1,320,964,545	1.6	1,320,964,545	1.6	1,320,964,545	1.7	100.0	100.0	100
イ 建物	1,489,915,551	1.8	1,487,889,704	1.8	1,551,846,299	2.0	96.0	95.9	100
ウ 構築物	70,663,607,413	84.6	69,588,707,584	85.2	67,358,659,793	85.0	104.9	103.3	100
エ 機械及び装置	4,021,319,868	4.8	4,001,883,178	4.9	3,662,384,731	4.6	109.8	109.3	100
オ 車両運搬具	11,419,466	0.0	17,824,064	0.0	25,451,947	0.0	44.9	70.0	100
カ 工具器具及び備品	33,832,009	0.0	35,246,307	0.0	38,105,451	0.0	88.8	92.5	100
キ リース資産	—	—	83,481,060	0.1	86,392,848	0.1	—	96.6	100
ク 建設仮勘定	344,782,529	0.4	204,121,947	0.2	401,675,339	0.5	85.8	50.8	100
(2) 無形固定資産	—	—	103,200	0.0	206,400	0.0	—	50.0	100
ア 無形固定資産	—	—	103,200	0.0	206,400	0.0	—	50.0	100
(3) 投資その他の資産	8,683,878	0.0	8,224,483	0.0	6,927,482	0.0	125.4	118.7	100
ア 破産更生債権等	55,833,790	0.1	54,798,618	0.1	52,739,043	0.1	105.9	103.9	100
イ 貸倒引当金	△ 47,314,032	△ 0.1	△ 46,738,255	△ 0.1	△ 45,985,141	△ 0.1	102.9	101.6	100
イ その他投資	164,120	0.0	164,120	0.0	173,580	0.0	94.6	94.6	100
2 流動資産	5,635,024,597	6.7	4,968,891,619	6.1	4,764,442,300	6.0	118.3	104.3	100
(1) 現金預金	4,367,991,837	5.2	3,719,818,539	4.6	3,530,032,859	4.5	123.7	105.4	100
(2) 未収金	1,233,429,240	1.5	1,227,816,754	1.5	1,210,642,670	1.5	101.9	101.4	100
イ 貸倒引当金	△ 8,759,320	0.0	△ 7,047,914	0.0	△ 7,579,089	0.0	115.6	93.0	100
(3) 貯蔵品	42,362,840	0.1	28,304,240	0.0	31,345,860	0.0	135.1	90.3	100
合 計	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	79,217,057,135	100.0	105.4	103.2	100

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	4年度		3年度		2年度		4年度	3年度	2年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	%	%	%
1 固定負債	27,883,240,457	33.4	27,929,372,579	34.2	27,969,891,935	35.3	99.7	99.9	100
(1) 企業債	27,261,738,523	32.6	27,247,122,392	33.3	27,303,501,445	34.5	99.8	99.8	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,261,738,523	32.6	27,247,122,392	33.3	27,303,501,445	34.5	99.8	99.8	100
(2) 引当金	621,501,934	0.7	682,250,187	0.8	666,390,490	0.8	93.3	102.4	100
ア 退職給付引当金	621,501,934	0.7	682,250,187	0.8	666,390,490	0.8	93.3	102.4	100
2 流動負債	2,751,363,172	3.3	2,622,701,674	3.2	2,698,740,035	3.4	101.9	97.2	100
(1) 企業債	1,735,383,869	2.1	1,756,379,053	2.1	1,736,428,394	2.2	99.9	101.1	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,735,383,869	2.1	1,756,379,053	2.1	1,736,428,394	2.2	99.9	101.1	100
(2) リース債務	—	—	—	—	19,777,702	0.0	—	—	100
(3) 未払金	766,982,206	0.9	771,610,656	0.9	844,624,738	1.1	90.8	91.4	100
(4) 引当金	64,303,000	0.1	60,375,000	0.1	66,938,000	0.1	96.1	90.2	100
ア 賞与引当金	64,303,000	0.1	60,375,000	0.1	66,938,000	0.1	96.1	90.2	100
(5) 預り金	184,694,097	0.2	34,336,965	0.0	30,971,201	0.0	596.3	110.9	100
3 繰延収益	5,312,340,915	6.4	5,326,298,250	6.5	5,366,640,396	6.8	99.0	99.2	100
(1) 長期前受金	5,312,340,915	6.4	5,326,298,250	6.5	5,366,640,396	6.8	99.0	99.2	100
ア 受贈財産評価額	1,444,489,136	1.7	1,363,010,625	1.7	1,306,459,038	1.6	110.6	104.3	100
イ 受託工事収入	2,116,299,231	2.5	2,195,627,915	2.7	2,255,565,670	2.8	93.8	97.3	100
ウ 負担金	1,142,314,544	1.4	1,151,010,181	1.4	1,168,182,007	1.5	97.8	98.5	100
エ 分担金	40,217,825	0.0	41,592,759	0.1	42,967,692	0.1	93.6	96.8	100
オ 補助金	569,020,179	0.7	575,056,770	0.7	593,465,989	0.7	95.9	96.9	100
4 資本金	44,929,104,998	53.8	43,172,725,945	52.8	41,632,725,945	52.6	107.9	103.7	100
(1) 資本金	44,929,104,998	53.8	43,172,725,945	52.8	41,632,725,945	52.6	107.9	103.7	100
5 剰余金	2,653,500,314	3.2	2,666,239,243	3.3	1,549,058,824	2.0	171.3	172.1	100
(1) 資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利益剰余金	2,649,207,314	3.2	2,661,946,243	3.3	1,544,765,824	2.0	171.5	172.3	100
ア 減債積立金	903,620,947	1.1	—	—	—	—	—	—	—
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,745,586,367	2.1	2,661,946,243	3.3	1,544,765,824	2.0	113.0	172.3	100
(ア) 当年度純利益	1,743,640,124	2.1	2,657,180,419	3.3	1,535,438,617	1.9	113.6	173.1	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	1,946,243	0.0	4,765,824	0.0	9,327,207	0.0	20.9	51.1	100
合 計	83,529,549,856	100.0	81,717,337,691	100.0	79,217,057,135	100.0	105.4	103.2	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建物の取得	98,040,000	リース資産の減少	83,481,060
構築物の取得	4,055,693,033	企業債の発行	1,750,000,000
機械及び装置の取得	384,426,285	長期前受金の増加	229,358,064
工具器具及び備品の取得	2,095,000	資本金の増加	1,756,379,053
建設仮勘定の取得	344,782,529	減価償却費	2,945,781,962
破産更生債権等の増加	459,395	建物の除却	34,169
退職給付引当金の減少	82,165,066	構築物の除却	458,353,284
企業債の償還	1,756,379,053	機械及び装置の除却	47,554,345
長期前受金戻入益	243,315,399	工具器具及び備品の除却	90,288
利益剰余金の減少	12,738,929	建設仮勘定の振替	204,121,947
正味運転資本の増加	516,476,296	退職給付引当金の増加	21,416,813
合 計	7,496,570,985	合 計	7,496,570,985

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現金預金の増加	648,173,298	賞与引当金の増加	3,928,000
未収金の増加	5,612,486	預り金の増加	150,357,132
貯蔵品の増加	14,058,600	貸倒引当金の増加	1,711,406
未払金の減少	4,628,450	正味運転資本の増加	516,476,296
合 計	672,472,834	合 計	672,472,834

第 1 表 業 務 概 況 (下 水 道 事 業)

項 目		4年度	3年度	2年度	す う 勢 比 率		
					4年度	3年度	2年度
					%	%	%
①	行政区域内人口 人	604,894	605,067	607,750	99.5	99.6	100
②	処理区域内人口 人	535,288	533,986	534,316	100.2	99.9	100
③	行政区域内世帯数 世帯	299,580	296,539	295,489	101.4	100.4	100
④	処理区域内世帯数 世帯	267,844	264,516	262,729	101.9	100.7	100
⑤	普 及 率 %	88.49	88.25	87.92	100.7	100.4	100
⑥	汚 水 処 理 水 量 m ³	56,370,569	58,823,070	62,003,612	90.9	94.9	100
⑦	有 収 水 量 m ³	51,415,282	52,536,406	53,183,322	96.7	98.8	100
⑧	有 収 率 %	91.21	89.31	85.77	106.3	104.1	100
⑨	水 洗 化 率 %	94.35	94.31	94.30	100.0	100.0	100
⑩	汚 水 処 理 原 価 円	122.11	129.50	129.04	94.6	100.4	100
⑪	使 用 料 単 価 円	112.88	112.27	111.60	101.1	100.6	100
⑫	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 %	12.68	9.85	6.69	189.5	147.2	100
⑬	管 渠 老 朽 化 率 %	19.96	18.96	18.31	109.0	103.6	100
⑭	管 渠 改 善 率 %	0.12	0.22	0.18	66.7	122.2	100
⑮	職 員 数 人	79	78	79	100.0	98.7	100

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 97.27	↓ 97.19	↑ 96.53
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 2.73	↓ 2.81	↑ 3.47
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 60.68	↑ 60.04	↓ 59.08
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 36.03	↓ 36.30	↑ 36.11
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↑ 3.29	↑ 3.66	↓ 4.81
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 160.31	↑ 161.87	↓ 163.39
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 100.58	↑ 100.88	↓ 101.41
	流 動 比 率	%	↑ 82.93	↑ 76.80	↑ 72.05
	現 金 比 率	%	↑ 69.33	↑ 63.89	↑ 62.07
	当 座 比 率	%	↑ 82.93	↑ 76.80	↑ 72.05
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.09	— 0.09	— 0.09
	固 定 資 産 回 転 率	回	— 0.06	— 0.06	— 0.06
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 2.00	↓ 1.79	↓ 1.96
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 1.01	↑ 1.07	↓ 0.75
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 115.19	↑ 115.93	↓ 110.94
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 89.88	↑ 91.15	↓ 86.54
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.25	↑ 1.34	↑ 1.47
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 入 比 率	%	↓ 9.22	↑ 8.77	↓ 9.19

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（下水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p> <p>自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	<p>有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	<p>使用料収入に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。</p>

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収 入				予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A		構成比率		B	構成比率		(B/A)		4年度	3年度	
	金 額		4年度	3年度		金 額		4年度	3年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%				
事業収益	11,587,866,000	100.0	100.0	11,267,578,273	100.0	100.0	97.2	99.7				
営業収益	8,563,936,000	73.9	73.6	8,291,929,026	73.6	73.5	96.8	99.5				
営業外収益	3,023,929,000	26.1	26.4	2,974,983,583	26.4	26.5	98.4	100.3				
特別利益	1,000	0.0	0.0	665,664	0.0	0.0	66,566.4	68,500.5				

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収 入				予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A		構成比率		B	構成比率		(B/A)		4年度	3年度	
	金 額		4年度	3年度		金 額		4年度	3年度			
	円	%	%	円	%	%	%	%				
資本的収入	5,129,950,000	100.0	100.0	3,967,851,196	100.0	100.0	77.3	88.9				
企業債	3,484,700,000	67.9	66.2	2,753,000,000	69.4	63.2	79.0	84.9				
他会計 出資金	781,700,000	15.2	13.9	781,700,000	19.7	15.7	100.0	100.0				
他会計 補助金	148,678,000	2.9	2.2	148,677,221	3.7	2.5	100.0	100.0				
国庫補助金	669,389,000	13.0	17.7	274,217,000	6.9	18.5	41.0	92.7				
固定資産 売却代金	9,000	0.0	0.0	10,256,975	0.3	0.1	113,966.4	—				
受託工事収入	45,474,000	0.9	0.0	0	0.0	0.2	0.0	—				

比率表（下水道事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
事業費	円 10,208,667,000	% 100.0	% 100.0	円 9,615,602,315	% 100.0	% 100.0	% 94.2	% 93.9
営業費用	9,426,605,000	92.3	92.0	8,890,784,599	92.5	92.5	94.3	94.3
営業外費用	747,093,000	7.3	7.6	718,633,818	7.5	7.5	96.2	91.8
特別損失	4,969,000	0.0	0.0	6,183,898	0.1	0.1	124.4	142.3
予備費	30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予算額			決算額			(B/A)	
	A 金額	構成比率		B 金額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
資本的支出	円 8,586,333,000	% 100.0	% 100.0	円 7,195,901,130	% 100.0	% 100.0	% 83.8	% 91.4
建設改良費	4,923,467,000	57.3	61.5	3,533,035,810	49.1	57.9	71.8	86.0
企業債償還金	3,662,866,000	42.7	38.5	3,662,865,320	50.9	42.1	100.0	100.0

(注)建設改良費の翌年度繰越額 661,517,000円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	8,581,928,614	92.4	8,657,693,695	91.9	8,738,155,256	91.3	98.2	99.1	100
(1) 管 渠 費	547,537,898	5.9	580,364,338	6.2	561,510,105	5.9	97.5	103.4	100
(2) ポンプ場費	694,434,511	7.5	657,988,953	7.0	674,479,580	7.0	103.0	97.6	100
(3) 普及促進費	80,959,358	0.9	109,852,852	1.2	82,393,219	0.9	98.3	133.3	100
(4) 業 務 費	315,029,714	3.4	311,394,724	3.3	306,871,639	3.2	102.7	101.5	100
(5) 総 係 費	197,270,905	2.1	180,951,357	1.9	209,568,889	2.2	94.1	86.3	100
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	1,886,159,816	20.3	1,966,025,386	20.9	2,069,408,437	21.6	91.1	95.0	100
(7) 減価償却費	4,857,283,016	52.3	4,834,128,705	51.3	4,827,807,076	50.4	100.6	100.1	100
(8) 資産減耗費	3,253,396	0.0	16,987,380	0.2	6,116,311	0.1	53.2	277.7	100
2 営業外費用	697,542,523	7.5	761,866,091	8.1	833,009,056	8.7	83.7	91.5	100
(1) 支払利息	661,478,539	7.1	723,976,728	7.7	795,346,798	8.3	83.2	91.0	100
(2) 雑 支 出	36,063,984	0.4	37,889,363	0.4	37,662,258	0.4	95.8	100.6	100
3 特別損失	5,786,195	0.1	6,035,865	0.1	2,342,634	0.0	247.0	257.7	100
(1) 固定資産 売却損	630,276	0.0	535,284	0.0	2,313	0.0	27,249.3	23,142.4	100
(2) 過年度損 益修正損	5,155,919	0.1	5,500,581	0.1	2,340,321	0.0	220.3	235.0	100
小 計	9,285,257,332	100.0	9,425,595,651	100.0	9,573,506,946	100.0	97.0	98.5	100
4 当年度純利益	1,403,969,754	—	1,495,174,952	—	1,045,216,752	—	134.3	143.0	100
合 計	10,689,227,086	—	10,920,770,603	—	10,618,723,698	—	100.7	102.8	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方		すう勢比率		
	4 年 度		3 年 度		2 年 度		4年度	3年度	2年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%
1 営業収益	円	%	円	%	円	%	%	%	%
	7,713,287,266	72.2	7,891,194,678	72.3	7,562,229,281	71.2	102.0	104.4	100
(1) 下水道使用料	5,803,896,011	54.3	5,898,036,458	54.0	5,935,139,026	55.9	97.8	99.4	100
(2) 他会計負担金	1,906,436,455	17.8	1,990,389,020	18.2	1,624,165,405	15.3	117.4	122.5	100
(3) その他営業収益	2,954,800	0.0	2,769,200	0.0	2,924,850	0.0	101.0	94.7	100
2 営業外収益	2,975,281,276	27.8	3,028,893,754	27.7	3,056,409,000	28.8	97.3	99.1	100
(1) 他会計補助金	123,234,080	1.2	122,017,649	1.1	115,377,916	1.1	106.8	105.8	100
(2) 国庫補助金	42,699,000	0.4	63,447,000	0.6	67,624,000	0.6	63.1	93.8	100
(3) 長期前受金戻入	2,807,912,612	26.3	2,840,264,874	26.0	2,871,092,165	27.0	97.8	98.9	100
(4) 雑収益	1,435,584	0.0	3,164,231	0.0	2,314,919	0.0	62.0	136.7	100
3 特別利益	658,544	0.0	682,171	0.0	85,417	0.0	771.0	798.6	100
(1) 過年度損益 修正益	390,114	0.0	39,156	0.0	85,417	0.0	456.7	45.8	100
(2) その他特別利益	268,430	0.0	643,015	0.0	—	—	—	—	—
小 計	10,689,227,086	100.0	10,920,770,603	100.0	10,618,723,698	100.0	100.7	102.8	100
合 計	10,689,227,086	—	10,920,770,603	—	10,618,723,698	—	100.7	102.8	100

すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方				
	4 年 度		3 年 度		2 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	49,894,056,998	36.0	50,868,960,235	36.3	51,020,859,100	36.1	97.8	99.7	100
(1) 企業債	49,198,351,218	35.5	50,190,591,235	35.8	50,366,456,555	35.6	97.7	99.7	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	49,198,351,218	35.5	50,190,591,235	35.8	50,366,456,555	35.6	97.7	99.7	100
(2) 引当金	695,705,780	0.5	678,369,000	0.5	654,402,545	0.5	106.3	103.7	100
ア 退職給付引当金	695,705,780	0.5	678,369,000	0.5	654,402,545	0.5	106.3	103.7	100
2 流動負債	4,558,299,156	3.3	5,134,000,726	3.7	6,796,767,605	4.8	67.1	75.5	100
(1) 企業債	3,745,240,017	2.7	3,662,865,320	2.6	3,649,400,615	2.6	102.6	100.4	100
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,745,240,017	2.7	3,662,865,320	2.6	3,649,400,615	2.6	102.6	100.4	100
(2) 未払金	753,696,795	0.5	1,412,903,496	1.0	3,086,196,995	2.2	24.4	45.8	100
(3) 引当金	51,630,000	0.0	49,601,000	0.0	54,710,000	0.0	94.4	90.7	100
ア 賞与引当金	51,630,000	0.0	49,601,000	0.0	54,710,000	0.0	94.4	90.7	100
(4) 預り金	7,732,344	0.0	8,630,910	0.0	6,459,995	0.0	119.7	133.6	100
3 繰延収益	66,762,345,319	48.2	69,076,683,737	49.3	70,777,299,374	50.1	94.3	97.6	100
(1) 長期前受金	66,762,345,319	48.2	69,076,683,737	49.3	70,777,299,374	50.1	94.3	97.6	100
ア 受贈財産評価額	6,390,253,972	4.6	6,553,704,644	4.7	6,744,280,409	4.8	94.8	97.2	100
イ 他会計補助金	37,507,916,915	27.1	39,019,988,468	27.8	40,570,744,797	28.7	92.5	96.2	100
ウ 国庫補助金	22,223,685,337	16.0	22,826,141,018	16.3	22,753,330,763	16.1	97.7	100.3	100
エ 県補助金	36,380,544	0.0	39,953,972	0.0	44,679,212	0.0	81.4	89.4	100
オ 受益者負担金	595,608,551	0.4	628,395,635	0.4	664,264,193	0.5	89.7	94.6	100
カ 受託工事収入	8,500,000	0.0	8,500,000	0.0	—	—	—	—	—
4 資本金	15,169,556,273	11.0	12,897,856,273	9.2	10,982,561,273	7.8	138.1	117.4	100
(1) 資本金	15,169,556,273	11.0	12,897,856,273	9.2	10,982,561,273	7.8	138.1	117.4	100
5 剰余金	2,083,900,163	1.5	2,169,930,409	1.5	1,724,755,457	1.2	120.8	125.8	100
(1) 資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	100.0	100.0	100
イ 他会計補助金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	100.0	100.0	100
ウ 国庫補助金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	100.0	100.0	100
エ 県補助金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	100.0	100.0	100
オ 受益者負担金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利益剰余金	1,413,390,864	1.0	1,499,421,110	1.1	1,054,246,158	0.7	134.1	142.2	100
ア 当年度末処分 利益剰余金	1,413,390,864	1.0	1,499,421,110	1.1	1,054,246,158	0.7	134.1	142.2	100
(ア) 当年度純利益	1,403,969,754	1.0	1,495,174,952	1.1	1,045,216,752	0.7	134.3	143.0	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	9,421,110	0.0	4,246,158	0.0	9,029,406	0.0	104.3	47.0	100
合 計	138,468,157,909	100.0	140,147,431,380	100.0	141,302,242,809	100.0	98.0	99.2	100

第 6 表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(下水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
構 築 物 の 取 得	4,849,958,016	土 地 の 減 少	10,688,911
機 械 及 び 装 置 の 取 得	225,041,324	企 業 債 の 発 行	2,753,000,000
車 両 運 搬 具 の 取 得	8,438,340	破 産 更 生 債 権 等 の 減 少	268,429
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	538,513	長 期 前 受 金 の 増 加	493,574,194
建 設 仮 勘 定 の 取 得	393,538,133	資 本 金 の 増 加	2,271,700,000
無 形 固 定 資 産 の 取 得	438,017,895	減 価 償 却 費	4,857,283,016
そ の 他 投 資 の 増 加	830	構 築 物 の 除 却	620,463
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	22,522,220	車 両 運 搬 具 の 除 却	180,000
企 業 債 の 償 還	3,662,865,320	機 械 及 び 装 置 の 除 却	2,632,933
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,807,912,612	建 設 仮 勘 定 の 振 替	2,560,497,891
利 益 剰 余 金 の 減 少	86,030,246	退 職 給 付 引 当 金 の 増 加	39,859,000
正 味 運 転 資 本 の 増 加	495,441,388		
合 計	12,990,304,837	合 計	12,990,304,837

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
未 払 金 の 減 少	659,206,701	預 金 現 金 の 減 少	119,712,013
預 り 金 の 減 少	898,566	未 収 金 の 減 少	42,407,005
		貸 倒 引 当 金 の 増 加	515,861
		賞 与 引 当 金 の 増 加	2,029,000
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	495,441,388
合 計	660,105,267	合 計	660,105,267

第 1 表 業務概況（病院事業）

項 目		4 年度	3 年度	2 年度	すう 勢 比 率			
					4年度	3年度	2年度	
患 者 数	入 院 患 者 数	人	138,248	141,612	144,461	95.7	98.0	100
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	379	388	396	95.7	98.0	100
	外 来 患 者 数	人	276,966	283,763	268,970	103.0	105.5	100
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,026	1,055	1,000	102.6	105.5	100
	各科別患者数計(入院+外来)	人	415,214	425,375	413,431	100.4	102.9	100
	内 科	人	23,489	24,516	25,464	92.2	96.3	100
	消 化 器 内 科	人	21,579	21,208	19,893	108.5	106.6	100
	血 液 内 科	人	1,333	10,693	12,970	10.3	82.4	100
	脳 神 経 内 科	人	11,923	12,092	10,598	112.5	114.1	100
	呼 吸 器 内 科	人	17,173	16,615	17,685	97.1	93.9	100
	腎 臓 内 科	人	13,282	11,842	12,380	107.3	95.7	100
	糖 尿 病 内 分 泌 内 科	人	13,101	14,658	12,863	101.9	114.0	100
	循 環 器 科	人	22,788	24,060	21,936	103.9	109.7	100
	小 児 科	人	41,849	40,603	37,438	111.8	108.5	100
	精 神 科	人	1,082	962	792	136.6	121.5	100
	外 科	人	18,078	17,624	19,585	92.3	90.0	100
	消 化 器 外 科	人	24,646	24,108	23,850	103.3	101.1	100
	乳 腺 外 科	人	8,158	8,063	8,963	91.0	90.0	100
	呼 吸 器 外 科	人	3,238	2,983	3,014	107.4	99.0	100
	小 児 外 科	人	2,359	2,735	2,297	102.7	119.1	100
	脳 神 経 外 科	人	12,309	11,684	12,274	100.3	95.2	100
	整 形 外 科	人	42,856	43,165	40,987	104.6	105.3	100
	形 成 外 科	人	8,679	8,018	7,916	109.6	101.3	100
	心 臓 血 管 外 科	人	2,669	2,212	1,532	174.2	144.4	100
	産 婦 人 科	人	22,838	22,733	22,402	101.9	101.5	100
	眼 科	人	16,306	15,513	14,029	116.2	110.6	100
	耳 鼻 咽 喉 科	人	8,326	7,960	7,471	111.4	106.5	100
	皮 膚 科	人	11,263	10,280	9,556	117.9	107.6	100
	泌 尿 器 科	人	21,723	20,891	20,955	103.7	99.7	100
	放 射 線 科	人	4,771	10,017	9,164	52.1	109.3	100
	麻 酔 科	人	1,366	1,367	1,284	106.4	106.5	100
	歯 科 口 腔 外 科	人	12,333	12,776	11,614	106.2	110.0	100
	リハビリテーション科	人	25,697	25,997	24,519	104.8	106.0	100
収 益	医 業 収 益	円	15,742,426,715	16,644,843,119	16,134,715,959	97.6	103.2	100
	患者1人当たり医業収益	円	37,914	39,130	39,026	97.2	100.3	100
費 用	薬 品 費	円	2,089,044,847	2,571,803,861	2,609,590,771	80.1	98.6	100
	患者1人当たり薬品費	円	5,031	6,046	6,312	79.7	95.8	100
用	診 療 材 料 費	円	1,790,793,008	1,762,297,013	1,668,510,310	107.3	105.6	100
	患者1人当たり診療材料費	円	4,313	4,143	4,036	106.9	102.7	100
老 朽 化	医 業 費 用	円	18,182,230,001	18,489,021,029	18,293,119,239	99.4	101.1	100
	患者1人当たり医業費用	円	43,790	43,465	44,247	99.0	98.2	100
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	64.2	63.4	61.0	105.2	103.9	100
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	%	66.0	72.0	71.9	91.8	100.1	100
	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産	円	74,983,192	71,007,834	70,528,398	106.3	100.7	100
病 床 利 用 率	病 床 利 用 率	%	72.2	72.0	73.4	98.4	98.1	100
	職 員 数	人	828	846	824	100.5	102.7	100

第2表 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 77.08	↑ 76.00	↑ 80.23
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 22.92	↑ 24.00	↑ 19.77
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 75.73	↑ 74.37	↑ 70.98
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↓ 13.84	↑ 13.77	↑ 16.80
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↑ 10.43	↑ 11.86	↓ 12.22
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 101.79	↑ 102.19	↑ 113.03
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 86.06	↑ 86.23	↑ 91.40
	流 動 比 率	%	↑ 219.69	↑ 202.36	↑ 161.80
	現 金 比 率	%	↓ 95.85	↑ 102.47	↑ 71.84
	当 座 比 率	%	↑ 216.10	↑ 198.91	↑ 157.37
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↓ 0.76	— 0.82	↓ 0.82
	固 定 資 産 回 転 率	回	↓ 0.74	↑ 0.76	↑ 0.70
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 2.42	↓ 2.71	↓ 3.48
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ △ 1.22	↑ 4.16	↑ 3.76
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 98.23	↑ 106.00	↑ 105.42
	医 業 収 支 比 率	%	↓ 86.58	↑ 90.03	↓ 88.20
	修 正 医 業 収 支 比 率	%	↓ 83.75	↑ 87.12	↓ 84.86
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 2.66	↓ 3.40	↓ 3.34
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 55.35	↓ 54.42	↓ 53.11

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	20,082,425,000	100.0	100.0	18,852,943,250	100.0	100.0	93.9	97.5
病院事業収益	19,970,544,000	99.4	99.4	18,724,305,171	99.3	99.2	93.8	97.4
診療所 事業収益	111,879,000	0.6	0.6	89,112,697	0.5	0.5	79.7	73.6
特別利益	2,000	0.0	0.0	39,525,382	0.2	0.3	1,976,269.1	3,145,457.5

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構 成 比 率		B 金 額	構 成 比 率		(B/A)	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,259,929,000	100.0	100.0	1,243,888,196	100.0	100.0	98.7	94.3
企業債	400,000,000	31.7	—	400,000,000	32.2	—	100.0	—
負担金	857,178,000	68.0	87.1	748,846,271	60.2	86.2	87.4	93.4
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	19,800	0.0	0.1	1,980.0	40,000.0
他会計繰入金	2,750,000	0.2	0.4	36,801,600	3.0	0.5	1,338.2	100.0
県支出金	0	0.0	10.5	58,220,525	4.7	11.2	—	100.0
国庫支出金	—	—	1.9	—	—	2.0	—	100.0
一般会計 補助金	—	—	0.1	—	—	0.1	—	100.0

比率表（病院事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的支出	20,008,680,000	100.0	100.0	19,149,226,322	100.0	100.0	95.7	98.1
病院事業費用	19,884,800,000	99.4	99.3	19,052,756,414	99.5	99.5	95.8	98.2
診療所用 事業費用	111,879,000	0.6	0.7	91,809,446	0.5	0.5	82.1	78.4
特別損失	2,001,000	0.0	0.0	4,660,462	0.0	0.0	232.9	118.8
予備費	10,000,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		4年度	3年度
		4年度	3年度		4年度	3年度		
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	2,333,550,000	100.0	100.0	2,168,513,465	100.0	100.0	92.9	86.7
建設改良費	1,790,807,000	76.7	66.5	1,625,771,328	75.0	61.3	90.8	80.0
企業債償還金	542,743,000	23.3	33.5	542,742,137	25.0	38.7	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 0円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	18,182,230,001	95.1	18,489,021,029	95.0	18,293,119,239	93.5	99.4	101.1	100
(1) 給与費	9,459,403,815	49.5	9,501,281,551	48.8	9,454,565,346	48.3	100.1	100.5	100
(2) 材料費	3,891,187,850	20.4	4,343,138,682	22.3	4,288,185,352	21.9	90.7	101.3	100
(3) 経費	3,115,984,538	16.3	2,973,570,700	15.3	2,891,126,044	14.8	107.8	102.9	100
(4) 減価償却費	1,531,012,905	8.0	1,518,314,585	7.8	1,543,272,562	7.9	99.2	98.4	100
(5) 資産減耗費	55,305,027	0.3	22,430,307	0.1	10,473,504	0.1	528.0	214.2	100
(6) 研究研修費	40,916,339	0.2	32,561,061	0.2	28,054,330	0.1	145.8	116.1	100
(7) 安行診療所医業費用	88,419,527	0.5	97,724,143	0.5	77,442,101	0.4	114.2	126.2	100
2 医業外費用	926,931,453	4.8	974,804,899	5.0	1,008,161,309	5.2	91.9	96.7	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,314,966	0.2	63,813,587	0.3	85,933,949	0.4	46.9	74.3	100
(2) 駐車場費	20,728,055	0.1	22,977,796	0.1	23,547,700	0.1	88.0	97.6	100
(3) 院内保育室費	49,869,069	0.3	51,072,696	0.3	50,206,004	0.3	99.3	101.7	100
(4) 看護師住宅費	15,009,143	0.1	11,361,540	0.1	9,864,274	0.1	152.2	115.2	100
(5) 臨床研修事業費	28,149,925	0.1	26,830,994	0.1	28,851,862	0.1	97.6	93.0	100
(6) 旧診療所管理費	—	—	—	—	3,042,965	0.0	—	—	100
(7) 長期前払消費税償却	71,700,767	0.4	74,971,822	0.4	78,209,198	0.4	91.7	95.9	100
(8) 雑損失	701,024,483	3.7	723,611,511	3.7	728,490,265	3.7	96.2	99.3	100
(9) 安行診療所医業外費用	135,045	0.0	164,953	0.0	15,092	0.0	894.8	1,093.0	100
3 特別損失	4,659,725	0.0	2,372,428	0.0	258,617,829	1.3	1.8	0.9	100
(1) 固定資産売却損	17,476	0.0	2,202,859	0.0	55,110	0.0	31.7	3,997.2	100
(2) 過年度損益修正損	3,456,344	0.0	169,569	0.0	576,172	0.0	599.9	29.4	100
(3) 固定資産譲渡損	1,185,905	0.0	—	—	257,986,547	1.3	0.5	—	100
小計	19,113,821,179	100.0	19,466,198,356	100.0	19,559,898,377	100.0	97.7	99.5	100
4 当年度純利益	—	—	1,228,132,675	—	1,045,748,494	—	—	117.4	100
合計	19,113,821,179	—	20,694,331,031	—	20,605,646,871	—	92.8	100.4	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区分 科目	貸				方				すう勢比率		
	4年度		3年度		2年度		4年度	3年度	2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	%	%	%		
1 医業収益	円 15,742,426,715	% 83.7	円 16,644,843,119	% 80.4	円 16,134,715,959	% 78.3	% 97.6	% 103.2	% 100		
(1) 入院収益	10,895,959,815	57.9	10,990,229,806	53.1	10,870,875,215	52.8	100.2	101.1	100		
(2) 外来収益	3,908,239,325	20.8	4,455,801,491	21.5	4,234,463,222	20.6	92.3	105.2	100		
(3) その他医業収益	366,566,921	1.9	600,272,189	2.9	355,677,804	1.7	103.1	168.8	100		
(4) 一般会計負担金	514,299,851	2.7	537,553,433	2.6	611,323,343	3.0	84.1	87.9	100		
(5) 安行診療所医業収益	57,360,803	0.3	60,986,200	0.3	62,376,375	0.3	92.0	97.8	100		
2 医業外収益	3,028,823,999	16.1	3,986,579,161	19.3	4,212,173,719	20.4	71.9	94.6	100		
(1) 受取利息配当金	—	—	—	—	67,199	0.0	—	—	100		
(2) 長期前受金戻入	722,898,002	3.8	647,338,767	3.1	594,638,957	2.9	121.6	108.9	100		
(3) その他医業外収益	112,911,888	0.6	158,279,989	0.8	114,592,400	0.6	98.5	138.1	100		
(4) 国庫補助金	14,376,000	0.1	14,644,000	0.1	156,205,000	0.8	9.2	9.4	100		
(5) 県補助金	1,011,036,475	5.4	1,917,361,000	9.3	1,919,480,000	9.3	52.7	99.9	100		
(6) 一般会計負担金	1,005,907,865	5.3	1,079,872,509	5.2	1,272,042,283	6.2	79.1	84.9	100		
(7) 補助金	—	—	—	—	2,332,000	0.0	—	—	100		
(8) 他会計繰入金	27,500,000	0.1	—	—	7,603,000	0.0	361.7	—	100		
(9) 一般会計補助金	103,000,000	0.5	131,680,000	0.6	126,435,000	0.6	81.5	104.1	100		
(10) 寄附金	—	—	500,000	0.0	1,500,000	0.0	—	33.3	100		
(11) 安行診療所医業外収益	31,193,769	0.2	36,902,896	0.2	17,277,880	0.1	180.5	213.6	100		
3 特別利益	39,453,800	0.2	62,908,751	0.3	258,757,193	1.3	15.2	24.3	100		
(1) 過年度損益修正益	38,267,895	0.2	62,874,660	0.3	770,646	0.0	4,965.7	8,158.7	100		
(2) 固定資産売却益	—	—	34,091	0.0	—	—	—	—	—		
(3) 長期前受金戻入	1,185,905	0.0	—	—	257,986,547	1.3	0.5	—	100		
小計	18,810,704,514	100.0	20,694,331,031	100.0	20,605,646,871	100.0	91.3	100.4	100		
4 当年度純損失	303,116,665	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	19,113,821,179	—	20,694,331,031	—	20,605,646,871	—	92.8	100.4	100		

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	21,036,330,249	77.1	21,324,178,031	76.0	22,567,688,859	80.2	93.2	94.5	100
(1) 有形固定資産	20,718,313,410	75.9	21,036,617,719	75.0	22,260,172,646	79.1	93.1	94.5	100
ア 土地	7,023,745,013	25.7	7,023,745,013	25.0	7,450,911,479	26.5	94.3	94.3	100
イ 建物	10,609,275,637	38.9	11,132,202,452	39.7	11,884,259,722	42.3	89.3	93.7	100
ウ 構築物	157,168,667	0.6	169,443,542	0.6	87,424,181	0.3	179.8	193.8	100
エ 器械備品	2,186,121,945	8.0	1,791,094,473	6.4	1,817,612,863	6.5	120.3	98.5	100
オ 車両	21,031,000	0.1	1,711,238	0.0	1,711,238	0.0	1,229.0	100.0	100
カ リース資産	720,971,148	2.6	918,421,001	3.3	1,018,253,163	3.6	70.8	90.2	100
(2) 無形固定資産	4,064,561	0.0	5,097,131	0.0	4,199,881	0.0	96.8	121.4	100
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
イ その他無形固定資産	2,692,930	0.0	3,725,500	0.0	2,828,250	0.0	95.2	131.7	100
(3) 投資その他の資産	313,952,278	1.2	282,463,181	1.0	303,316,332	1.1	103.5	93.1	100
ア 破産更生債権等	246,074,425	0.9	244,241,842	0.9	240,698,803	0.9	102.2	101.5	100
貸倒引当金	△ 182,038,684	△ 0.7	△ 155,679,925	△ 0.6	△ 140,883,990	△ 0.5	129.2	110.5	100
イ 長期前払消費税	249,916,537	0.9	193,901,264	0.7	203,501,519	0.7	122.8	95.3	100
2 流動資産	6,253,747,867	22.9	6,733,720,574	24.0	5,559,505,871	19.8	112.5	121.1	100
(1) 現金預金	2,728,648,197	10.0	3,409,848,117	12.2	2,468,397,034	8.8	110.5	138.1	100
(2) 未収金	3,429,343,660	12.6	3,216,617,140	11.5	2,945,550,174	10.5	116.4	109.2	100
貸倒引当金	△ 6,198,691	0.0	△ 7,371,821	0.0	△ 6,868,584	0.0	90.2	107.3	100
(3) 貯蔵品	100,782,451	0.4	112,151,481	0.4	150,675,372	0.5	66.9	74.4	100
(4) その他流動資産	1,172,250	0.0	2,475,657	0.0	1,751,875	0.0	66.9	141.3	100
合 計	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	97.0	99.8	100

すう勢比率表（病院事業）

区分 科目	貸				方				
	4年度		3年度		2年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	4年度	3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	3,776,384,393	13.8	3,863,503,078	13.8	4,725,832,867	16.8	79.9	81.8	100
(1) 企業債	400,000,000	1.5	316,350,237	1.1	859,092,374	3.1	46.6	36.8	100
(2) リース債務	450,207,483	1.6	669,064,449	2.4	798,715,051	2.8	56.4	83.8	100
(3) 引当金	2,926,176,910	10.7	2,878,088,392	10.3	3,068,025,442	10.9	95.4	93.8	100
ア 退職給付引当金	2,926,176,910	10.7	2,878,088,392	10.3	3,068,025,442	10.9	95.4	93.8	100
2 流動負債	2,846,682,604	10.4	3,327,632,589	11.9	3,435,940,675	12.2	82.9	96.8	100
(1) 企業債	316,350,237	1.2	542,742,137	1.9	591,158,624	2.1	53.5	91.8	100
(2) リース債務	352,954,918	1.3	351,764,024	1.3	323,400,355	1.1	109.1	108.8	100
(3) 未払金	1,575,242,969	5.8	1,844,193,906	6.6	1,912,297,268	6.8	82.4	96.4	100
(4) 引当金	598,987,409	2.2	583,630,907	2.1	586,953,942	2.1	102.1	99.4	100
(5) その他流動負債	3,147,071	0.0	5,301,615	0.0	22,130,486	0.1	14.2	24.0	100
3 繰延収益	9,012,159,558	33.0	8,908,794,712	31.8	8,808,419,171	31.3	102.3	101.1	100
(1) 長期前受金	9,012,159,558	33.0	8,908,794,712	31.8	8,808,419,171	31.3	102.3	101.1	100
ア 一般会計負担金	8,388,727,567	30.7	8,307,069,825	29.6	8,254,831,197	29.3	101.6	100.6	100
イ 国県補助金	522,325,877	1.9	524,582,166	1.9	468,166,736	1.7	111.6	112.1	100
ウ 一般会計補助金	35,197,688	0.1	42,681,126	0.2	49,590,909	0.2	71.0	86.1	100
エ 受贈財産評価額	9,303,737	0.0	6,972,335	0.0	3,578,756	0.0	260.0	194.8	100
オ 寄附金	22,553,089	0.1	27,489,260	0.1	32,251,573	0.1	69.9	85.2	100
カ 他会計繰入金	34,051,600	0.1	—	—	—	—	—	—	—
4 資本金	5,033,237,344	18.4	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	17.9	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	18.4	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	17.9	100.0	100.0	100
5 剰余金	6,621,614,217	24.3	6,924,730,882	24.7	6,123,764,673	21.8	108.1	113.1	100
(1) 資本剰余金	7,611,788,884	27.9	7,611,788,884	27.1	8,038,955,350	28.6	94.7	94.7	100
ア 一般会計負担金	2,484,019,504	9.1	2,484,019,504	8.9	2,504,559,319	8.9	99.2	99.2	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	4,985,668,177	18.3	4,985,668,177	17.8	5,392,294,828	19.2	92.5	92.5	100
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 990,174,667	△ 3.6	△ 687,058,002	△ 2.4	△ 1,915,190,677	△ 6.8	51.7	35.9	100
ア 当年度未処理欠損金	△ 990,174,667	△ 3.6	△ 687,058,002	△ 2.4	△ 1,915,190,677	△ 6.8	51.7	35.9	100
(ア) 当年度純利益(損失)	△ 303,116,665	△ 1.1	1,228,132,675	4.4	1,045,748,494	3.7	△ 29.0	117.4	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 687,058,002	△ 2.5	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.5	23.2	64.7	100
合計	27,290,078,116	100.0	28,057,898,605	100.0	28,127,194,730	100.0	97.0	99.8	100

第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建物の取得	262,380,000	企業債の発行	400,000,000
器械備品の取得	873,288,630	破産更生債権等貸倒引当金	24,526,176
車両の取得	20,770,000	長期前受金の増加	827,610,105
リース資産の取得	128,774,096	退職給付引当金の増加	48,088,518
その他無形固定資産の取得	278,180	減価償却費	1,539,407,135
長期前払消費税	56,015,273	建物の除却	10,258,911
リース債務の減少	218,856,966	構築物の除却	27,765
企業債の償還	542,742,137	機械備品の除却	53,683,736
長期前受金戻入益	724,245,259	車両の除却	1,450,238
当年度未処理欠損金の増加	303,116,665	正味運転資本の減少	225,414,622
合 計	3,130,467,206	合 計	3,130,467,206

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
未収金の増加	212,726,520	現金預金の減少	681,199,920
貸倒引当金の減少	1,173,130	貯蔵品の減少	11,369,030
未払金の減少	268,950,937	リース債務の増加	1,190,894
その他流動負債の減少	2,154,544	その他流動資産の減少	1,303,407
正味運転資本の減少	225,414,622	賞与引当金の増加	15,356,502
合 計	710,419,753	合 計	710,419,753